

日本LPガス協会 60年史

この10年の歩み
2014～2023

日本LPガス協会60年史

この10年の歩み

目次

発刊のご挨拶	日本LPガス協会 会長 江澤和彦	3
LPガス業界 この10年		4
2014年～2023年の主な出来事		6
フォーカス（詳細解説）		25

資料編

LPガス需給の推移		34
国別LPガス輸入量の推移		38
CPの対アラビアンライト価格比較推移		44
LPガス CIF価格		48
令和5年度 日本LPガス協会 委員会と組織		54

発刊のご挨拶



日本LPガス協会 会長
江澤 和彦

日本LPガス協会は2023年6月14日をもちまして、60周年を迎えました。

我が国でLPガス輸入が開始となった2年後の1963年6月、当協会の前身である「LPガス生産輸入懇話会」が発足しました。LPガスの生産・輸入に係わる35社を会員として発足した当懇話会は、1969年に現行名称に変更となり、お蔭をもちまして今年で60周年を迎えることが出来ました。

これも偏に関係各位のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

1990年代には1,500万トンを上回っていたLPガス輸入量は、省エネ化の進展やLPガス消費世帯数の減少などによって近年では1,000万トン近くにまで減少しているなかで、政府見通し等でも国内需要は今後微減で推移することが見込まれています。

こうしたなかであって、当協会会員各社による北米からの輸入拡大を始めとするLPガス調達先の多様化や、学校や避難所等へのGHP設置を始めとする国内での災害対応力（レジリエンス）強化に向けた取り組み等が評価され、政府によるエネルギー政策面でも、LPガスは「平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源（第6次エネルギー基本計画）」との高い位置づけが与えられています。

気候変動問題への対応を巡り、LPガスを含めた化石燃料を取り巻く環境は世界的にも厳しさを増しておりますが、グリーンLPガスの製造技術開発ならびに社会実装を一層のスピード感を以って進めていくことなどを通じ、カーボンニュートラル社会においても国民生活と経済活動を支えるエネルギーとして選択され続けるための取り組みを会員会社一同、全力で進めて参る所存です。

LPガス業界の発展に向けて努力されてきた関係者の皆様の本日にいたるまでのご尽力に深甚なる謝意を表しますとともに、さらなる業界発展を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

2014年（平成26年） 米国からのLPガス輸入本格化

- 3月 ENEOS グローブ、輸入基地の七尾ガスターミナルに移動式電源車の配備完了。
- 4月 第4次エネルギー基本計画を閣議決定。
- 6月 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画を初決定。

2015年（平成27年） コスモ石油、住友商事等とジクシス設立

- 2月 LPガス用一般複合容器（FRP容器）を基準化。
- 4月 元売3社と住友商事のLPガス事業部門を統合した新会社「GYXIS（ジクシス）株式会社」が発足。
- 6月 電気事業法、ガス事業法、熱供給事業法等の束ね法案が国会で可決、成立。
- 7月 経済産業省、2030年度の電源構成を盛り込んだ「長期エネルギー需給見通し」策定。
- 8月 FRP容器の販売開始。
- 12月 日本LPガス協会（日協）、「LPガス産業の中長期展望（第2回改定）」を公表。

2016年（平成28年） 新パナマ運河開通でLPガス調達新時代

- 4月 電力小売市場が全面自由化。
- 6月 拡張工事を終えた新パナマ運河が開通。
- 11月 COP21で締約国に温室効果ガスの削減目標策定を義務化した「パリ協定」が発効。

2017年（平成29年） 省令改正で民間備蓄義務40日分に引き下げ

- 2月 日本LPガス団体協議会（日団協）、「LPガス取扱事業者のリスクアセスメント対応指針」制定。
- 4月 都市ガス小売市場が全面自由化。
- 10月 トヨタ自動車、「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」発売。
- 11月 LPガス国家備蓄が目標の50日分（140万トン）を達成。
- 12月 石油備蓄法の施行規則改正。輸入業者に課していた民間備蓄義務50日分が40日分に引き下げ。

2018年（平成30年） 日協、「LPガス産業の2025年ビジョン」公表

- 7月 第5次エネルギー基本計画が閣議決定。
- 7月 西日本豪雨。中国地方を中心に広い範囲で記録的な大雨。
- 11月 日協、学校へのLPガスGHP導入を本格化。全国LPガス協会（全L協）と共同で提案冊子作成。
- 11月 日協、「LPガス産業の2025年ビジョン」を公表。

2019年（令和元年） 学校体育館へのGHP導入推進

- 1月 豪州・イクシスからのLPガス輸入開始。
- 4月 日協、全L協と共同で、学校体育館へのGHP導入提案冊子を作成し配布。
- 6月 カナダ・アルタガスからのLPガス輸入開始。
- 11月 エネファーム、発売から10年目で累計普及台数30万台を突破。

2020年（令和2年）「日協版SDGs」公表

- 1月 国際海事機関（IMO）が船舶燃料のSOx排出規制を強化。硫黄分濃度を0.5%以下へ引き下げ。
- 4月 日協、常任理事5社が「災害対策基本法」に基づく「指定公共機関」の指定を受ける。
- 6月 日協、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献（日協版SDGs）」を公表。
- 10月 菅義偉首相が国会の所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル」を宣言。
- 12月 政府、「グリーン成長戦略」策定。

2021年（令和3年）日本グリーンLPガス推進協議会を設立

- 4月 総合資源エネルギー調査会ガス事業制度検討WG、「熱量バンド制に関する検討の結論」を公表。
- 5月 日協、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」最終報告とりまとめ。
- 10月 日協常任理事5社で「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会（推進協）」設立。
- 10月 第6次エネルギー基本計画が閣議決定。

2022年（令和4年）グリーンLPガス推進官民検討会が発足

- 4月 推進協による北九州市立大学とのグリーンLPガス実証研究が本格スタートしたことに加え、NEDOの委託事業にも採択。
- 7月 グリーンLPガスの社会実装を目指して「グリーンLPガス推進官民検討会」初会合。

2023年（令和5年）カーボンプライシング導入を含めたGX基本方針固まる

- 2月 政府、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。
- 3月 日協、全L協等3団体と「カーボンニュートラルに向けたガス省エネ機器普及促進セミナー」をウェブ開催。
- 5月 「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が国会で成立。
- 6月 政府、水素基本戦略を6年ぶり改定。
- 7月 政府、国土強靱化基本計画を5年ぶり改定。

2014

平成26年

<この年の出来事> 2月 ロシア・ソチ冬季オリンピック開幕/2月 ロシアがウクライナのクリミア半島を併合/3月 大阪市に日本一高いビル「あべのハルカス」全面開業/4月 消費税5%→8%に/4月 人口推計で総人口の4人に1人が65歳以上に/4月 韓国で旅客船セウォル号沈没/6月 サッカーW杯ブラジル大会開幕。日本は1次リーグ敗退/8月 平成26年8月豪雨/9月 御嶽山噴火/11月 長野県神城断層地震。長野北部でM6.7、最大震度6弱/11月 日本の手すき和紙の技術がユネスコ無形文化遺産に登録決定/12月 特定秘密保護法施行

3月にENEOSグローブの輸入基地・七尾ガスターミナルに移動式電源車が配備され、国内4基地に移動式電源車、7基地に移動式電源車受電設備の整備が完了した。4月には第4次エネルギー基本計画が閣議決定され、LPガスは「平時の国民生活・産業活動を支える分散型のクリーンなガス体のエネルギー源」として位置づけられた。6月、国土強靱化基本計画が初決定され、LPガスについては供給能力の維持・強化推進が明記された。8月の広島北部豪雨では、土砂災害でLPガス容器流出の被害も出た。11月には七尾、川崎両ガスターミナルから新潟ガスターミナルに移動式電源車を移送し、並列電源供給を確認する訓練を初めて実施した。

1月 ▶ 2014年の日協スローガンは「人・未来・環境をつなぐ『やさしいエネルギーLPガス』～炎もお湯も発電も～」。

3月 ▶ ENEOSグローブ、輸入基地の七尾ガスターミナルに1,000kVA移動式電源車の配備完了。
(「フォーカス」P25参照)

4月 ▶ 第4次エネルギー基本計画で、LPガスは「平時の国民生活・産業活動を支える分散型のクリーンなガス体のエネルギー源」として明確に位置づけ。(「フォーカス」P25参照)

4月 ▶ 2013年度のLPガス仕様GHP出荷台数が5,000台を突破し、前年度比19.6%増の大幅な伸びを記録。LPガス常設や災害時の避難所施設への提案等が浸透し、学校・公共施設向けが大きく増加。

▶ 経済産業省、総合資源エネルギー調査会石油・天然ガス小委員会の第3回会合で、LPガスの民間備蓄義務量を見直す方針示す。国内需要の低迷や調達源の多様化を踏まえたもの。

5月 ▶ 土木学会、前年に完成した倉敷・波方の両国家LPガス備蓄基地の建設プロジェクトに対し、JOGMECなど6者に土木学会賞(技術賞)を授与。わが国初の水封式LPG岩盤貯槽を採用した技術が評価。

6月 ▶ 政府、前年12月に公布・施行した国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画を初決定。

※高い確率で発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震により、国家機能が失われないよう各分野での強靱化を計画的に進めるもの。LPガスについては、災害時に供給機能不全に陥らないよう、平時から国や民間で備蓄を確保し、輸入基地・充填所等での供給能力の維持・強化を進めることが明記された。



七尾ガスターミナルに移動式電源車を配備

▷ 経済産業省、産業構造審議会液化石油ガス小委員会第3回会合で、簡易ガス事業の保安規制を液石法に移行することで合意。

▷ 日協、定時総会と理事会を開催。会長に増田宰・アストモスエネルギー社長を選任。

▷ バルク貯槽の告示検査に係る液石法の改正省令・告示が公布。9月1日施行。

8月 ▷ 広島市北部で豪雨による土砂災害。家屋倒壊やLPガス容器流出等の被害。



広島北部豪雨で350本以上の容器が被害に（広島県広島市）



エネファームが累計販売10万台を突破

9月 ▷ エネファーム累計販売台数が10万台を突破。

※エネファーム普及組織「エネファームパートナーズ」が発表したもので、2009年の発売から約5年での達成となった。国のエネルギー基本計画では、2020年に140万台、2030年に全世帯1割の530万台普及が掲げられた。

10月 ▷ ENEOSグローブ、グループリテール部門6社を経営統合した新生・ENEOSグローブエナジー発足。

11月 ▷ 輸入基地・ENEOSグローブ新潟ガスターミナルで、移動式電源車による初めての並列電源供給訓練を実施。

2015

平成27年

<この年の出来事> 1月 パリの新聞社で銃乱射、12人死亡/3月 北陸新幹線 長野～金沢間開業/5月 鹿児島・永良部島で爆発的噴火/7月 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録決定/8月 戦後70年で安倍首相談話/8月 女性活躍推進法成立/9月 関東・東北豪雨/9月 安全保障関連法が成立。集団的自衛権の限定的行使認める/10月 マイナンバー制度関連法が施行。2016年1月から運用開始/10月 ラグビーW杯、日本が3勝し歴史的快挙/11月 パリ同時多発テロ、130人死亡

2月にLPガス用FRP容器が基準化されたこと受け、中国工業（株）が8月から国内初の輸入販売を開始した。4月には元売3社と住友商事のLPガス事業を統合した新会社「ジクシス株式会社」が誕生し、元売再編がさらに加速した。6月、段階的に自由化が進められてきた電力・ガス小売市場の全面自由化へ向けた法案が可決・成立し、2016年4月から電気、2017年4月からガスの小売全面自由化がスタートすることとなった。12月に日協は第2回改定となる「LPガス産業の中長期展望」を公表。また、パリで開かれたCOP21で締約国に温室効果ガスの削減目標策定を義務付けた「パリ協定」が採択され、翌年11月に発効した。

- 1月 ▶ **2015年の日協スローガンは「暮らしを豊かにするやさしいエネルギーLPガス～炎もお湯も発電も～」。**
 - ▶ 経済産業省、総合資源エネルギー調査会ガスシステム改革小委員会で、2017年をめどに都市ガス小売市場の全面自由化を実施する方針などを盛り込んだ報告書案を取りまとめ。また、液石法への移管が検討されていた簡易ガス事業を引き続きガス事業法の対象とする方針を示した。
- 2月 ▶ 経済産業省、高圧ガス保安法・容器保安規則とLPガス保安規則等を改正し、LPガス用一般複合容器（FRP容器）が利用可能に。（「フォーカス」P25参照）
 - ▶ 日協、「LPガスプラント保安教育テキスト三訂版」を改訂し、四訂版として2月28日に発刊。
- 3月 ▶ 経済産業省、産業構造審議会保安分科会液化石油ガス小委員会で、LPガスと都市ガスで保安規制に格差がある問題について、向こう1年をめどに整合化へ向けた課題を取りまとめることを決定。整合化検討の対象は、消費者への周知や消費設備の調査頻度など。
 - ▶ 経済産業省、産業構造審議会保安分科会に対し、産業保安5法（高圧ガス保安法・液石法・火薬類取締法・電気事業法・ガス事業法）の技術基準の全体的見直しについての検討を要請。
- 4月 ▶ **コスモ石油、昭和シェル石油、住友商事、東燃ゼネラル石油のLPガス事業を統合した新会社「GYXIS（ジクシス）株式会社」が発足。**

※GYXISは「Gas」と「Pyxis=ピクシス=羅針盤座」を組み合わせた造語で、LPガスビジネスの未来を指し示す羅針盤となる会社でありたいとの思いが込められた。



ジクシス役員に就任した左から増田吉宏氏（コスモ石油ガス）、奈良茂樹氏（住友商事）、山本一徳氏（昭和シェル石油）、横田俊之氏（東燃ゼネラル石油）

- 6月 ▷ 電力・ガスの小売全面自由化に向けた電気事業法、ガス事業法、熱供給事業法等の束ね法案が国会で可決、成立。料金規制の撤廃など参入自由化へ向けた詳細な制度設計を経た後、2016年4月に電力小売、2017年4月にガス小売市場の全面自由化へ。（「フォーカス」P26参照）
- 7月 ▷ 経済産業省、2030年度の電源構成（エネルギーミックス）を盛り込んだ「長期エネルギー需給見通し」を決定。一次エネルギー供給は489百万kℓ程度とし、このうちLPガスは3%程度を占める。
- 8月 ▷ 中国工業（株）、国内初のLPガスコンポジット容器（「PLACOMPO（プラコンボ）」）を輸入・販売。
 ※国内で初めてLPガスコンポジット容器を販売する中国工業（株）では、第1弾としてノルウェーのラガスコ社から7.5kg型・5,280本を輸入し、容器にカップリング機器を取り付けて販売した。
 ▷ 150万トン为目标とする国家備蓄基地のLPガス量が、8月で100万トンに到達。
 ※国家備蓄基地は2005年に地上3基地、2013年に地下2基地が完成しガス購入を開始した。2017年には輸入量50日分程度に相当する量に目標が変更された。
- 9月 ▷ 台風18号の影響による関東・東北豪雨で、LPガス充填所や販売店等に浸水被害。容器流出など被害深刻。
- 12月 ▷ 日協、「LPガス産業の中長期展望（第2回改定）」を公表。
 ※LPガス産業の中長期展望では、2030年の総需要を需要のピークを記録した1996年度と同じ1,970万トンと想定した。
 ▷ 「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」で「パリ協定」採択。「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5度以内に抑える努力をする」世界共通の長期目標を掲げる。全締約国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること、共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告しレビューを受けること等が盛り込まれる。翌年11月4日発効。



中国工業（株）が国内初のLPガスコンポジット容器「プラコンボ」を発売

2016

平成28年

＜この年の出来事＞ 1月 長野・軽井沢でスキーツアーバス事故。15人死亡／1月 日銀が初のマイナス金利導入を決定／2月 TPP、日本や米国など参加12カ国が署名／3月 北海道新幹線開業／4月 熊本地震。M7.3（本震）、益城町で震度7／5月 伊勢志摩サミット／6月 改正公職選挙法施行。選挙権18歳に／8月 リオデジャネイロオリンピック開幕／8月 「山の日」が新たに祝日に制定／10月 レスリング女子・伊調馨さんに国民栄誉賞／12月 新潟・糸魚川で大規模火災

4月から電気小売全面自由化がスタートし、登録事業者に多くのLPガス事業者が名を連ねた。同月に発生した熊本地震は、震度7を記録し甚大な被害を及ぼした。岩谷産業は「マルキガス災害救援隊」を被災地に派遣し、復旧に大きく貢献した。6月には拡幅工事が終了したパナマ運河が開通し、アストモスエネルギー定期用船のLPG船「リカステ・ピース」が商船第1号として通峡した。同月、2015年12月末時点のLPガス販売事業者数が公表され、19,514者となり統計開始以降初めて20,000者を下回った。8月、2008年10月から普及が始まったSiセンサーコンロが累計出荷台数3,000万台を突破した。

- 1月 ▶ 2016年の日協スローガンは「環境を未来につなぐエネルギーLPガス～炎もお湯も発電も～」。
- 2月 ▶ 日協、LPガス自動車普及促進協議会の「LPG車56万台プロジェクト」に参加。
 - ▶ 総合資源エネルギー調査会液化石油ガス流通ワーキンググループが初会合。LPガスの取引適正化、料金透明化などを主要議題に、無償配管や料金メニュー公開などに対する方針の議論開始。
 - ▶ 資源エネルギー庁、石油とLPガスの国家備蓄目標を数量ベースから日数ベースへの変更を決定。石油が先行し、約5,000万kℓの数量目標を輸入量の90日分（IEA基準）程度とする日数目標に変更し、2015年度から適用。
- 4月 ▶ 経済産業省、新たな認定販売事業者制度をスタート。集中監視システム導入による保安の高度化を促すため、設置率70%以上などの要件を満たした事業者を「ゴールド保安事業者」として認定。
 - ※新たな認定販売事業者制度では、設置率50%以上70%未満のゾーンを新設し70%以上との2段階方式となったのが特徴で、集中監視設置率70%以上を「ゴールド保安認定事業者（第1号認定）」、50%以上70%未満を「保安認定事業者（第2号認定）」に区分した。
 - ▶ 電力小売事業の全面自由化がスタート。登録小売電気事業者276社のうち、LPガス・都市ガス合計47社が登録。
 - ▶ 地球温暖化対策税導入で石油石炭税が引き上げ、LPガスはトン当たり1,860円に。
 - ▶ 熊本地震が発生。マグニチュード7.3（本震）。最大震度7を記録。岩谷産業が「マルキガス災害救援隊」を被災地に派遣。
 - ※販売店などで損壊被害もLPガス関連施設の大きな被害なし。被害のあった大分で4月14日の地震発生から6日目の20日、熊本では11日目の25日にLPガス設備の安全点検を終え全面復旧した。
 - 岩谷産業は18日から被災地に「マルキガス災害



家屋が倒壊しLPガス容器が転倒（熊本県益城町）

救援隊」を派遣。九州のほか、中国、近畿、東海北陸の各ブロックから延べ613人が支援にあたった。

6月 ▷ 経済産業省、2015年末時点のLPガス販売事業者数を公表。販売事業者数19,514者、保安機関数19,907者となり、ともに前年比で500者以上減少し、統計開始以降初めて20,000者割れ。

▷ 拡張工事を終えた新パナマ運河が開通。アストモスエネルギー定期用船のLPG船「リカステ・ピース」が商船第1号として通峡。（「フォーカス」P26参照）

▷ 日協、定時総会と理事会を開催。会長に松澤純・ENEOSグローブ社長を選任。

8月 ▷ Siセンサーコンロの累計出荷台数が3,000万台を突破。

9月 ▷ 日団協、「バルク貯槽くず化指針」を制定。

※1997年から普及が始まった民生用バルクシステムが、2017年で検査期間の20年を迎えることを踏まえ、バルク貯槽廃棄の際のくず化に伴う事故防止を目的に指針を定めた。2023年には第3回となる改定を行った。

10月 ▷ 鳥取県中部地震が発生。マグニチュード6.6、最大震度6弱も、ガス漏れ等の二次被害はなし。



岩谷産業が「マルキガス災害救援隊」を派遣

2017

平成29年

<この年の出来事> 1月 米国大統領にトランプ大統領就任/1月 米国がTPP離脱へトランプ大統領令署名/1月 稀勢の里が第72代横綱に昇進。日本出身の新横綱は19年ぶり/4月 体操の全日本選手権で内村航平が10連覇/6月 天皇退位特例法が成立。平成31年4月末退位、5月改元へ/6月 米国がパリ協定から脱退方針発表/6月 14歳棋士、藤井聡太四段が29連勝の新記録/7月 「沖ノ島（福岡）」世界文化遺産登録決定/12月 将棋の羽生善治棋聖が史上初の永世7冠に/12月 長崎市出身の英国作家、カズオ・イシグロ氏がノーベル文学賞

4月、前年の電力につづき都市ガス小売市場の全面自由化がスタートした。5月には2009年5月に発売が開始された「エネファーム」が累計普及台数20万台を突破した。10月にはトヨタ自動車がLPガスハイブリッドの「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を発売した。翌11月、LPガス国家備蓄が目標の50日分（140万トン）を達成。12月には石油備蓄法の施行規則が改正され、それまで輸入業者に課していた50日分の民間備蓄義務を40日分に引き下げ、翌2018年2月から実施された。12月、政府は世界初となる水素の国家戦略「水素基本戦略」を策定した。

1月 ▶ 2017年の日協スローガンは「環境と人にやさしいエネルギーLPガス～炎もお湯も発電も～」。

▶ 経済産業省、組織再編で商務流通グループ、産業保安グループの2グループ体制に。

2月 ▶ 日団協、改正労働安全基準法に基づく「LPガス取扱事業者のリスクアセスメント対応指針」を制定。

（「フォーカス」P27参照）

▶ 液石法省令改正、「LPガスの小売営業における取引適正化に関する指針」（LPガス小売営業ガイドライン）を制定。

4月 ▶ 都市ガス小売市場の全面自由化がスタート。3月末時点の登録ガス小売事業者数は45社、うち15社が家庭用販売を開始。

▶ パナソニック・アプライアンス、LPガス仕様エネファームを発売。

▶ JXエネルギーが東燃ゼネラル石油を合併し、JXTGエネルギーに改称。

▶ 日協、理事会を開催。会長に岩井清祐・ENEOSグローブ社長を選任。

5月 ▶ 日協、「災害時にも活躍するLPガス自動車」PRパンフレット作成。

▶ エネファームの累計普及台数が20万台を突破。

6月 ▶ 取引適正化・料金透明化を目的とした改正液石法省令が施行。

7月 ▶ 経済産業省、LPガスを含む産業保安の責任者として技術総括・保安審議官ポストを設置。

▶ 九州北部豪雨で被害甚大。福岡・大分両県で容器流出や埋没被害。



リスクアセスメントのためのブタン濃度測定の様子（日団協提供）



水害で倒壊寸前の中学校（福岡県朝倉市）

- 10月 ▶ トヨタ自動車、エンジンにLPガスハイブリッドシステムを搭載したタクシー向け新型商用車「JPN TAXI（ジャパントクシー）」を発売。
- 11月 ▶ LPガス国家備蓄が目標の50日分（140万トン）を達成。（「フォーカス」P27参照）
- 12月 ▶ 経済産業省、石油備蓄法の施行規則改正。輸入業者に課していた民間備蓄義務50日分が40日分に引き下げられ、2018年2月から実施。（「フォーカス」P27参照）
 - ▶ 日協、エネルギー記者等との懇談会で、トヨタ自動車のJPN TAXIと日産自動車のNV200バイフューエルタクシーをPR。
 - ▶ 政府、世界初となる水素の国家戦略「水素基本戦略」を策定。



JPN TAXIなどLPGタクシーをPR

2018

平成30年

<この年の出来事>2月 平昌冬季五輪のフィギュアスケート男子で羽生結弦が66年ぶりの2連覇／6月 史上初の米朝首脳会談がシンガポールで開催／6月 大阪府北部地震／6月 西日本豪雨／7月 オウム真理教・松本元死刑囚らの刑執行／7月 埼玉県熊谷市で国内最高の41.1℃記録／9月 北海道胆振東部地震、全道で停電／9月 台風21号上陸、関西国際空港で甚大被害／10月 東京都中央区の築地市場が83年の歴史に幕／11月 日産自動車会長カロス・ゴーン容疑者ら金融商品取引法違反で逮捕

5月、大阪府箕面市が市内全20校の公立小中学校の体育館にLPガス仕様のGHP（ガスヒートポンプ）を採用した。LPガスの災害対応力が高く評価され、避難所となる学校体育館へのGHP導入の先進事例となった。7月、第5次エネルギー基本計画が閣議決定。熱中症対策として学校への空調整備を国が後押しする中、学校へのGHP設置を加速させるため、日協は11月に全L協と共同で学校GHP提案冊子を作成、配布した。また、日協は2015年に作成した中長期展望を全面改定した「LPガス産業の2025年ビジョン」を公表。国内外への発信力強化へ向けて、シンボルマークを作成した。

1月 ▶ 2018年の日協スローガンは「未来にとどけ！環境エネルギーLPガス～青い炎のメッセージ～」。

3月 ▶ 経済産業省、審査期間を短縮される「ファスト・トラック制度」を活用した審査結果を公開。第1号案件として、日団協の「LPガス用プラスチックライナー製一般複合容器の技術基準」改正案を、国の容器保安規則に定める機能性基準に適合した規格として認定。

5月 ▶ 経済産業省ガス安全室、2018年3月末時点のLPガス販売事業者数を公表。前年同月比508者減の18,516者となり19,000者割れ。

▶ 大阪府箕面市が、市内全20校の小中学校体育館にLPガス仕様GHPと非常用発電機を導入。都市ガス供給区域内ながら、LPガスの災害対応力が高く評価され採用となった。避難所となる学校体育館へのGHP導入の先進事例に。

6月 ▶ 大阪府北部地震。マグニチュード6.1、最大震度6弱を記録するも、LPガスは発生翌日の19日に復旧を完了し災害に強いLPガスを証明。

▶ 西日本豪雨。中国地方を中心に広い範囲で記録的な大雨。海上への大規模な容器流出も発生。（「フォーカス」P28参照）

7月 ▶ 第5次エネルギー基本計画が閣議決定。

※LPガスについては、備蓄による海外からの供給危機対応に加え、供給・需要両面での基盤強靱化策が示された。災害リスク対応強化として、供給サイドでは災害時の燃料供給拠点として中核充填所の設備強化などが記された。需要サイドの対策としては、自治体における平時・災害時の燃料供給の円滑な実施に向けた役割の周知や、自治体庁舎や学校・病院など社会の重要インフラ



審査結果通知書を手にする市川祐三・高圧ガス保安協会会長（右）と吉田栄・日団協専務理事



市内全小中学校の体育館にGHPと非常用発電機を設置した（大阪府箕面市）

施設で、停電時に非常用電源で業務を継続し炊き出し等で国民生活を支えられるよう、燃料備蓄を含め状況に応じた準備を行うよう対応を進める、などが盛り込まれた。

- 9月 ▷ 北海道胆振東部地震。マグニチュード6.7、最大震度7を記録。道内全域が停電となる国内初のブラックアウトが発生。

※全道が停電となる中、中核充填所ではLPガス非常用発電機を稼働させ供給を継続。3カ所の二次基地では移動式電源車によって充填と出荷を維持した。また、国の補助制度を活用して災害対応バルクを設置した施設が31カ所あり、各所で電源確保等に貢献した。



- 11月 ▷ 熱中症対策としての公立小中学校への空調設置などを盛り込んだ2018年度第一次補正予算が

北海道胆振東部地震で全道が停電。移動式電源車を稼働させ携帯電話充電サービスを展開（北海道帯広市）

国会で決決・成立。小中学校への空調設置費用として822億円を計上。

- ▷ 日協、全L協と共同で、学校GHP提案冊子「LPガスGHP導入で学校施設の空調推進」を作成し配布。（「フォーカス」P28参照）

- ▷ 日協、「LPガス産業の2025年ビジョン」公表。

※2015年に作成した「中長期展望」を全面改定し、2025年に1,500万～1,600万トンを目指す方針を発表した。次世代への着実な発展へ向けた各分野の用途開発に積極的に取り組む考えを示した。全面改正を受けて、名称も「LPガス産業の2025年ビジョン」に変更した。

- ▷ 日協、国内外への発信強化へシンボルマークを作成。

※地球をモチーフとした球状体を、▽業界の発展▽業界の団結▽社会への貢献、を表す帯状の3本の線が包み込むイメージをデザイン化した。

帯の色は、2018年の日協のスローガンである「青い炎のメッセージ」を象徴するブルー色を基調とした。文字表記では、英文略称である「JLPGA」の中で「LPG」部分を赤色表記することで、一目でLPガス関連の組織であることが判別できる文字配色とした。



2019

令和元年

<この年の出来事>3月 米大リーグ・マリナーズのイチローが現役引退を表明/5月 天皇陛下即位。「令和」に改元/6月 トランプ米大統領、北朝鮮初訪問/7月 「京都アニメーション」で放火殺人、36人死亡/8月 ゴルフの全英女子オープンで渋野日向子が海外メジャー初制覇/9月 ラグビーW杯日本大会が開幕、日本は初の8強/10月 消費税が8%から10%に/10月 世界遺産・首里城で火災、正殿など焼失/11月 ローマ教皇が38年ぶり来日/12月 EU、「欧州グリーンディール」発表

1月、豪州のイクシスから、6月にはカナダのアルタガスからのLPガス輸入が始まった。日協は4月、避難所となる体育館へのGHP設置促進へ向けて、全L協と共同で学校体育館へのGHP提案冊子を作成し配布した。9月、10月に大型台風が相次いで上陸し、大規模停電の発生で充填所等の稼働が停止したほか、記録的な大雨による浸水被害でLPガス供給施設や消費先での容器流出対策の徹底が課題となった。エネファームは11月、累計普及30万台を突破し、JPN TAXIは累計生産17,000台に達した。

- 1月 ▶ 2019年の日協スローガンは「暮らしを支え、未来につなぐエネルギーLPガス～青い炎のメッセージ～」。
- ▶ 豪州・イクシスからのLPガス輸入開始。（「フォーカス」P29参照）

- 4月 ▶ 出光興産、経営統合により昭和シェル石油を完全子会社化し「出光昭和シェル」発足。
- ▶ 日協、全L協と共同で、学校GHP導入提案冊子の第2弾として「体育館に、LPガスの空調設備を（避難の、次にあるもの。）」を作成し配布。（「フォーカス」P28参照）



イクシス産LPガスを荷揚げする九州液化瓦斯福島基地

- 6月 ▶ カナダ・アルタガスからLPガス輸入開始。（「フォーカス」P29参照）
- ▶ 日協、定時総会と理事会を開催。会長に荒木誠也・アストモスエネルギー社長を選任。
- ▶ 日協、委員会規定を改定。「2025年ビジョン」の推進に向けて、委員会・部会組織を見直し。

※7月から、従前の3小委員会（総合政策・次世代オートガス・バイオ燃料専門）とワーキンググループ（財務税制・新型インフルエンザ対策・HNS条約検討・コジェネ対応）を廃止し、各委員会・部会でフォローしていくこととした。また、供給委員会の下にレジリエンス部会を新設し、輸入供給部会を輸入部会に改称。企画委員会の下に環境部会と技術委員会の下に安全部会を統合して環境保安部会と改称した。

- 9月 ▶ 台風15号上陸。千葉県などで大規模停電が発生し充填所やオートスタンドで稼働停止。LPガス発電機が導入施設で活躍。
- 10月 ▶ 台風19号上陸で東日本の広範囲で記録的大雨。宮城、福島、栃木、埼玉、神奈川各県で施設への浸水や充填所等から容器流出被害。
- ▶ 経済産業省、産業構造審議会高圧ガス小委員会で、台風15号、19号の豪雨による容器流出被害を受けて業界の自主基準徹底とさらなる見直し検討を指示。
- 11月 ▶ エネファーム、発売から10年目で累計普及台数30万台を突破。
- ▶ JPN TAXI（ジャパントクシー）の累計生産台数が17,000台超え。



台風19号で浸水したLPガス販売店（栃木県栃木市）

2020

令和2年

<この年の出来事>1月 英国がEUを正式離脱/3月 WHOが新型コロナウイルス感染拡大でパンデミック宣言/3月 IOCが7月開催予定の東京五輪・パラリンピックの1年程度の延期を発表/4月 新型コロナウイルス感染拡大で7都道府県に「緊急事態宣言」/7月 将棋の藤井聡太七段、17歳11カ月で棋聖奪取しタイトル獲得の史上最年少記録更新。8月に王位獲得し史上初の「10代二冠」/8月 安倍首相、持病悪化を理由に辞任表明/9月 菅義偉氏が第99代首相に就任/11月 立皇嗣の礼。秋篠宮文仁親王殿下が皇位継承順位1位の皇嗣に

1月、国際海事機関（IMO）は国際海運の環境対策の一環として、船舶燃料のSO_x排出規制を強化した。4月に日協の常任理事5社が、「災害対策基本法」に基づく「指定公共機関」に指定された。6月、日協はコロナ禍の影響で定時総会を初のオンライン開催。また、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献（日協版SDGs）」を公表した。10月には菅義偉首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、目標達成に向け官民挙げた取り組みが始まった。11月、日協は「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」を立ち上げ、初会合を開催した。12月に政府は、カーボンニュートラル実現へ向けた「グリーン成長戦略」を策定した。

- 1月 ▶ **2020年の日協スローガンは「サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス～青い炎のメッセージ～」。**
 - ▶ 経済産業省、液石法施行規則（省令）改正し、書面など記載事項のインターネット利用が可能に。
※書面の記載事項を定めた第13条と、保安業務の委託契約に関する記載事項を定めた第28条について、一般消費者や委託契約当事者の承諾を前提に、電子メールによる送信、ホームページからの閲覧など情報通信技術を利用した方法が可能となった。
 - ▶ 国際海事機関（IMO）が、船舶燃料のSO_x排出規制を強化。船舶用燃料に含まれる硫黄分濃度を従前の3.5%から0.5%以下へ引き下げ。
※また、IMOは2023年7月の海洋環境保護委員会で、2018年に採択した「IMO GHG（温室効果ガス）削減戦略」を強化することで合意し、2008年を基準に2030年までにGHG排出を20～30%削減、2050年までに排出をゼロとする目標を掲げた。
- 2月 ▶ エルピーガス振興センター、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、3月に開催を予定していた「LPガス国際セミナー2020」の中止を決定。国内業界でイベントや講習会等の中止・延期相次ぐ。
- 4月 ▶ **日協常任理事5社（アストモスエネルギー、ENEOSグローブ、ジクシス、岩谷産業、ジャパンガスエナジー）が「災害対策基本法」に基づく「指定公共機関」に指定される。（「フォーカス」P29参照）**
 - ▶ 経済産業省ガス安全室、相次ぐ大規模水害を受け、2020年度LPガス保安対策指針の新規項目として、消費先の容器流出防止対策に重点的に取り組むことを明記。チェーン・ベルト二重掛けやガス放出防止型高圧ガスホースの設置などを要請。
 - ▶ 資源エネルギー庁、7日の政府による7都府県への緊急事態宣言発令に先立ち、LPガス事業者にLPガス供給継続を要請。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、供給設備点検や消費設備調査、周知書面の配布等で4カ月間の延長措置。
 - ▶ 原油価格（WTI）が、1バレル当たりマイナス37.63ドルと史上初のマイナス価格を記録。
- 6月 ▶ **日協、コロナ禍の影響により、定時総会を初のオンライン開催。**

- ▷ 日協、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献（日協版SDGs）」公表。（「フォーカス」P30参照）
- ▷ JXTGホールディングスがENEOSホールディングスに、JXTGエネルギーがENEOSに商号変更。
- 7月 ▷ 福島県郡山市の飲食店でLPガス爆発事故。死者1名、負傷者18名。経済産業省は、「腐食した配管からガスが漏えい。何らかの着火源により着火して爆発したことが推定されている」と報告。
- 9月 ▷ 9月末までの累計都市ガススイッチング申込件数が400万件を突破。小売全面自由化から3年半。
- 10月 ▷ 菅義偉首相が国会の所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル」を宣言。
- 11月 ▷ 日協、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」立ち上げを発表。
- 12月 ▷ 政府、2050年カーボンニュートラル実現へ向けた産業政策の実行計画「グリーン成長戦略」（初回）策定。



郡山爆発事故の現場

2021

令和3年

<この年の出来事>1月 米国大統領にバイデン大統領就任/2月 ミャンマーで国軍がクーデター/2月 新型コロナウイルスワクチン接種がスタート/4月 男子ゴルフ・松山英樹が米マスターズ初優勝。日本男子初のメジャー制覇/7月 静岡県熱海市で土石流/7月 1年延期の東京五輪が開幕。原則無観客の異例開催。日本は過去最多58メダル獲得/10月 第100代首相に岸田文雄氏就任/10月 秋篠宮家の長女眞子さまが小室圭さんと結婚/11月 米大リーグの大谷翔平が投打「二刀流」で活躍しMVPに

5月、日協は前年に立ち上げた「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」の最終報告をとりまとめた。6月に政府は「グリーン成長戦略」を改定し、その中でLPガスは「2050年時点でも約6割の需要が維持される」と想定された。7月、日本初の二元燃料エンジン搭載のVLGCが竣工した。また、翌8月にはカーボンニュートラルLPガスが初輸入された。10月に日協の常任理事5社は「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会」を設立、北九州市立大学とのLPガス直接合成法に関する共同研究を開始した。同月、第6次エネルギー基本計画が策定され、グリーンLPガスの開発・社会実装を後押しするとの記述も盛り込まれた。

1月 ▷ 2021年の日協スローガンは「サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス～青い炎のメッセージ～」。

2月 ▷ 資源エネルギー庁、「石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス地域防災対応体制整備事業）」の補助申請の受付開始。中核充填所整備事業への補助を新設。

※中核充填所整備事業（石油ガス地域防災訓練事業）では、中核充填所の新設で最大2,000万円、既存中核充填所の機能拡充のうち非常用発電機のかさ上げで最大500万円、貯蔵容量の増加で最大300万円を交付する。

資源エネルギー庁は東日本大震災での被災状況を踏まえて、石油ガス安定供給整備事業として2011年度3次補正予算、2012年度当初予算、2012年度補正予算の3事業により、全国に344カ所の中核充填所を整備した。中核充填所には災害時対応設備として、LPG自家発電設備やディスプレイ、LPG車、衛星通信設備などが装備され、2023年度までに約350カ所が指定を受けている。

▷ 日協、理事会（臨時）を開催。会長に小笠原剛・アストモスエネルギー社長を選任。

3月 ▷ エスケイ産業、日協を退会。

4月 ▷ 2030年を目標とする保安対策指針「LPガス安全高度化計画2030」がスタート。2030年へ向け、年間死亡事故0～1件未満、人身事故25件未満を目標。

▷ 菅義偉首相、米国で開かれた気候サミットの首脳級セッションで、「2050年目標と整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」と宣言。

▷ 総合資源エネルギー調査会ガス事業制度検討ワーキンググループ、第17回会合で「熱量バンド制に関する検討の結論」をまとめ、公表。（「フォーカス」P30参照）

5月 ▷ 日協、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」最終報告とりまとめ。（「フォーカス」P31参照）

- ▷ 1年延期して開催される東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレーで岩井清祐・ENEOSグローブ社長が沖縄県名護市で聖火ランナーを務める。トーチの燃料にLPガスが採用。

6月 ▷ 政府、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を改定し公表。

※この中で、LPガスの2050年における需要維持は、カーボンニュートラルであるグリーンLPガスを前提とし、LPガスは「2050年時点でも約6割の需要が維持される」と想定された。LPガス業界は、2050年に数量にして約800万トングリーンLPガスで賄うこととなり、政府もこれを後押しすることとなった。

- ▷ 経済産業省、ガス分野の脱炭素化へ向け水素とCO₂からメタンを合成するメタネーションの研究開発と実用化を検討する「メタネーション推進官民協議会」設立。

7月 ▷ 関電工、千葉県いすみ市でLPガスを活用した地域マイクログリッド構築事業を開始。

- ▷ アストモスエネルギー、日本初となるLPガスを燃料として使用できる二元燃料エンジン搭載のVLGCを導入。

※アストモスエネルギーは、従来の重油に加え、LPガスを燃料として使用する二元燃料エンジンを搭載した新造船VLGC「クリスタル・アステリア」を導入した。本船はLPガスを燃料として使用することで、従来船の燃料油対比で排気ガス中のSO_x濃度を約90%、CO₂排出を約20%削減できる。以後、輸入元売各社は環境対策の新造船を推進した。

8月 ▷ アストモスエネルギー、輸入基地の出光千葉事業所でカーボンニュートラルLPガス約47,000トンの揚荷役。カーボンニュートラルLPガス輸入は初。

10月 ▷ 日協常任理事5社で「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会（推進協）」設立。（「フォーカス」P31参照）

- ▷ 推進協、北九州市立大学とLPガス直接合成法に関する共同研究を開始。
- ▷ 第6次エネルギー基本計画が閣議決定。（「フォーカス」P32参照）
- ▷ 地球温暖化対策計画が閣議決定。家庭部門のエネルギー起源CO₂排出66%削減を目標。（「フォーカス」P32参照）

12月 ▷ 経済産業省、液石法省令・例示基準改正し、容器流出防止措置規定を追加。

- ▷ 経済産業省、「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会」でLPガスと都市ガスについてのロードマップ公開。



沖縄県名護市で東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火ランナーを務めた岩井清祐・ENEOSグローブ社長（提供：東京2020組織委員会）



「クリスタル・アステリア」の命名式（川崎重工業坂出造船所）で挨拶する矢木勉・アストモスエネルギー副社長



出光千葉事業所で荷役する「アストモス・アース」

2022

令和4年

<この年の出来事>2月 ロシアがウクライナに侵攻/4月 北海道・知床観光船が沈没事故/7月 安倍晋三・元首相が近鉄大和西大寺駅前で街頭演説中に撃たれ死亡。9月27日に国葬/8月 米国、インフレ抑制法成立/8月 世界の新型コロナウイルス累計感染者数6億人を突破/9月 英国エリザベス女王が死去/9月 武雄温泉（佐賀県）と長崎を結ぶ西九州新幹線が部分開業。約66kmと全国新幹線で距離最短/11月 国連発表で世界の人口80億人に/11月 カタールで中東初のサッカーW杯開催

4月、日本グリーンLPガス推進協議会など3者の共同提案「カーボンリサイクルLPガス合成技術の研究開発」をはじめとしたグリーンLPガス開発に関する事業が、NEDOの委託事業に採択された。5月に日協は、パナマ運河庁からの通峡料値上げ通知を受けて、中国・韓国のLPガス輸入会社等と連名で予約ルールの変更を含めた意見書を提出した。6月には日協が中心となり、経済産業省も参画する形で「グリーンLPガス推進官民検討会」が立ち上げられた。翌7月に初会合を開き、2023年10月までに5回の会合を重ね研究開発状況や課題を共有した。

1月 ▶ **2022年の日協スローガンは「サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス～灯す未来の暖かさ～」。**

▶ パナマ運河庁、「通峡予約ルール変更」を通知。LPG船の通峡予約可能日が従来の365日前から14日前（Period 2）に。

※2023年3月からLNG船と同じ「Period 1a」（30日前より予約可能）に変更。

4月 ▶ **日本グリーンLPガス推進協議会、産業技術総合研究所、エヌ・イーケムキャット（株）による共同提案「カーボンリサイクルLPガス合成技術の研究開発」が、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/カーボンリサイクル技術の共通基盤技術開発」に採択。**

▶ ENEOSグローブ、富山大学、日本製鉄による「カーボンリサイクルLPガス製造技術とプロセスの研究開発」が、NEDO委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂有効利用拠点における技術開発/研究開発拠点におけるCO₂有効利用技術開発・実証事業」に採択。

▶ NEDO、グリーンイノベーション基金を用いた「CO₂等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」のうち、グリーンLPガス開発の実施先を古河電気工業に決定。

5月 ▶ **日協、パナマ運河庁から2023年から3年間にわたり段階的に従来比で2倍となる通峡料値上げの通知を受け、パブリックヒアリングで中国、韓国のLPガス輸入会社等と連名で、予約ルール変更を含む意見書を提出。**

6月 ▶ **岩谷産業、東京ガスエネルギーをグループ化。新生・エネライフが始動。**

※岩谷産業は東京ガスリキッドHDとINPEXが保有する東京ガスエネルギーの全株式を譲り受け、岩谷産業グループ化した。東京ガスリキッドHDが保有する東京ガスLPGターミナルの株式も譲受した。4月27日に3社で合意を発表した。東京ガスはLPガス販売事業から撤退した。



岩谷グループとなった根岸液化ガスターミナル

- ▷ 日協、定時総会と理事会を開催。会長に江澤和彦・ENEOSグローブ社長を選任。
- ▷ 日協、「グリーンLPガス推進官民検討会」（座長＝橘川武郎・国際大学副学長（現学長））立ち上げを発表。7月に初会合開催。（「フォーカス」P33参照）
- 7月 ▷ 経済産業省、石油流通課企画官職を廃止し、同課課長がLPガス産業分野を担当。備蓄業務は精製備蓄課に移管。
- ▷ 経済産業省、液石法施行規則の保安業務告示と運用解釈通達など一部改正。緊急時対応に関する講習の課程を修了し、緊急時に所要の措置を自ら行うことについて、当該LPガス販売事業者の確認を受けた消費者を「キャンピングカー等の30分ルール」から除外。
- 9月 ▷ 「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」設立。
- ※合成燃料の認知度向上のための国内外への発信、サプライチェーンの構築、CO₂削減効果を評価する仕組みの整備等の課題に対応するため、官民一体となって取り組むことを目的に立ち上げ。
- ▷ 経済産業省、地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金支援。
- ※物価高騰に対する追加対策等を目的に予備費の使用を閣議決定し、総額6,000億円の地方創生臨時交付金の創設を盛り込んだ。
- 11月 ▷ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、「エネルギー・金属鉱物資源機構」に改称。

2023

令和5年

<この年の出来事>2月 トルコ・シリアでM7.8の大地震/3月 文化庁が京都市で業務開始。中央省庁初移転/3月 WBCで侍ジャパンが世界一に/4月 こども家庭庁発足/4月 欧州委員会、温室効果ガスの削減政策 (Fit for 55) 採択/5月 新型コロナウイルスが「5類」に引き下げ/5月 G7サミットが広島市で開催/6月 マイナンバーカードと健康保険証の一体化、マイナンバーの利用範囲拡大などを盛り込んだマイナンバー法改正/8月 福島第一原発の放射性物質を含む処理水の海洋放出開始/10月 パレスチナのイスラム組織「ハマス」がイスラエルを大規模攻撃

2月、「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定され、政府は化石燃料によらないLPガス（グリーンLPガス）を含めた合成燃料開発を支援する方針が示された。3月に日協は業界3団体と協力し「カーボンニュートラルに向けたガス省エネ機器普及促進セミナー」を開いた。日協の創立60周年を迎えた6月、推進協は「北九州エコタウン」にグリーンLPガス開発に向けた実験設備の建設を公表。7月には業界4団体と共同で、高効率給湯器の導入等を支援する国の補助制度「住宅省エネ2023キャンペーン」の利用をPRするリーフレットを作成し配布した。また、政府は同月、国土強靱化基本計画を改定した。

- 1月 ▶ 2023年の日協スローガンは「グリーンな未来と暮らしを支えるLPガス～地球との共生を目指して～」。
- 2月 ▶ 政府、「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定。
（「フォーカス」P33参照）
- 3月 ▶ 日協、世界LPG協会が東京・帝国ホテルで開いた「イノベーション・サミット」を共催。
▶ 日協、「カーボンニュートラルに向けたガス省エネ機器普及促進セミナー」を経済産業省、国土交通省の協力のもと消費者団体を招きウェブ開催。
※セミナーは全L協、日本ガス石油機器工業会、日団協と共同で主催し、日本ガス協会、日本コミュニティーガス協会が後援した。
▶ 政府、物価高騰対策を検討する「物価・賃金・生活総合対策本部」会合で、LPガス料金補助を盛り込んだ合計2兆円超の追加策を決定。
※このうち1兆2,000億円が地方創生臨時交付金の積み増しに当てられ、うち7,000億円がエネルギーや食料品価格などの物価高騰に利用される。LPガス利用者や特別高圧契約向けの支援を推奨事業メニューとして明記した。
▶ 関電工、千葉県いすみ市でLPガスを利用した地域マイクログリッド構築事業の設備を竣工し、いすみ市立大原中学校で完成披露。
※エネルギーの地産地消実現へ、太陽光と蓄電池（200kVA）、LPガス発電機（50kVA）2台を採用し、統合制御する電源システム（EMS）を大原中に設置した。発電機の燃料に使用するカーボンニュートラルLPガスは、アストモスエネルギーが輸入・調達し、大多喜ガスが供給する。
- 5月 ▶ 能登地震発生。マグニチュード6.5、最大震度6強を観測。石川県内でガス漏れが5件発生したものの二次被害なし。
▶ 「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が国会で成立。
- 6月 ▶ 政府、水素基本戦略を6年ぶり改定。
※家庭における熱需要の脱炭素化に向けて「化石燃料によらないLPガス（グリーンLPガス）」の利活用を促進すると明記された。
▶ 日協、創立60周年を迎える（6月14日）。

- ▷ 推進協、2024年春をメドに「北九州エコタウン」に大型実験装置を装備した実験施設建設を公表。

- 7月
- ▷ 資源エネルギー庁、石油流通課と石油精製備蓄課を統合し「燃料供給基盤整備課」に改称。その下部組織として「燃料流通政策室」を新たに設置。



「北九州エコタウン」に建設する実験施設の完成予想図

- ▷ 日協、業界4団体と高効率給湯器の導入などを支援する国の補助制度「住宅省エネ2023キャンペーン」の利用をPRするリーフレットを作成し、全国市区町村に配布。

※給湯分野は家庭のエネルギー消費量の約30%を占めていることから、国の補助金を活用してエネファームやハイブリッド給湯器、エコジョーズなど高効率給湯器を導入し、LPガス利用によるカーボンニュートラルへの貢献を訴求した。

- ▷ 総合資源エネルギー調査会液化石油ガス流通ワーキンググループ、取引適正化・料金透明化の一環で、賃貸集合住宅のLPガス料金についてガス供給と関係のない設備費用の計上を禁止する方針を明らかに。

※2025年春をメドに、設備費用を外出した三部料金制への移行を徹底し、併せて2024年夏をメドにLPガス事業者から賃貸オーナーなどへの過大な営業行為を制限。フォローアップ調査や立ち入り検査での確認のほか、匿名の通報窓口を設けて監視体制を強化する。

- ▷ 政府、「国土強靱化年次計画2023」を5年ぶり改定。

※LPガス関連では、災害時に供給を継続するため輸入基地・充填所等の供給体制の維持・強化を図ることや、避難所等への自立・分散型エネルギー設備の設置促進、デジタル技術を活用したスマート保安の推進などが記された。

- 11月
- ▷ 令和5年度補正予算案が国会通過。高効率給湯器の導入支援に580億円が充てられることに。また、LPガス料金負担軽減策としても活用できる重点支援地方交付金を5,000億円積み増し。



全L協、日本ガス石油機器工業会、日団協、日本コミュニティガス協会と共同で作成したリーフレット

2014年 (平成26年)

●移動式電源車 (4基地) の配備完了。(3月)

3月に ENEOS グローブの輸入基地・七尾ガスターミナルに移動式電源車の配備が完了したことで、国内4基地 (JX 日鉱日石エネルギー川崎ガスターミナル、ENEOS グローブガスターミナル七尾ガスターミナル、四日市エルピージー基地、九州液化瓦斯福島基地) に移動式電源車、7基地 (上記4基地及び ENEOS グローブガスターミナル青森ガスターミナル、ENEOS グローブガスターミナル新潟ガスターミナル、丸紅エネックス千葉ターミナル) に移動式電源車受電設備が整備された。

11月には、JX 日鉱日石エネルギー川崎ガスターミナルと ENEOS グローブ七尾ガスターミナルから、各1台の移動式電源車を ENEOS グローブ新潟ガスターミナルに移送させる初めての訓練を実施した。遠隔地の基地に別々に配備されている2台の移動式電源車を被災した基地に移動させて、並列運転することで電力供給が行えるかを確認した。



新潟ガスターミナルで行われた移動式電源車2台による並列電源供給訓練

●第4次エネルギー基本計画策定。「災害時はエネルギー供給の『最後の砦』」などLPガスの政策的位置づけ向上。(4月)

政府は4月11日、第4次エネルギー基本計画を閣議決定した。

東日本大震災の福島第一原発事故を契機に「原発ゼロ」を掲げた民主党前政権から方向転換し、原子力を「重要なベースロード電源」と位置づけて再評価したことが最大の特徴。LPガスについては、「災害時にはエネルギー供給の『最後の砦』となる」と明記された。

政府が2月25日に政府案を発表してから、原子力発電や再生可能エネルギーの取り扱いが政党間で協議されたが、LPガスに関しては、①北米シェールガス随伴の安価なLPガスの購入が進んでいる、②温室効果ガスの排出が比較的低い、③最終需要者への供給・備蓄体制が整備されている、④可搬性・貯蔵の容易性に利点、などが評価され、「平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギー源」とした政府案通りの位置づけが記された。

LPガスが政府案段階から高い評価を受けたのは、大震災後の復旧・復興活動によるところが大きく、「供給障害に陥った電力や都市ガスを補完したのが、石油とLPガスであった」とも明記された。LPガスは導管に依存しない分散型エネルギーで、長期の供給障害が起きにくい構造に加え、供給が遮断された場合にも個別点検を行うことで、系統電力や都市ガスに先駆けて早く復旧した。

2015年 (平成27年)

●経済産業省、高圧ガス保安法・容器保安規則とLPガス保安規則等を改正し、LPガス用一般複合容器 (FRP容器) が利用可能に。(2月)

これにより、欧米各国で利用されている FRP 容器が日本でも利用が可能となった。主な改正内容は、①LPガス用一般複合容器を「プラスチックライナー製一般複合容器のうち、LPガスを充填するための容器 (ケーシングを有するものに限る。)」として定義、②LPガス用一般複合容器である旨の記号を「CS」(ケーシングが容器の一部であることから「CASE」の略)とし、容器に標章を掲示する方式を規定、③一般複合容器は使用期間を15年間とし

て設計されていることから、一般複合容器の刻印等に示された年月から15年を経過したものは、LPガスを充填しないこと、LPガスの貯蔵に使用しないこと、LPガスの移動に使用しないこととした、④一般複合容器は水中で使用すると劣化・損傷するおそれがあるため、水中で使用しないこととした、⑤LPガス用一般複合容器の容器再検査における外観検査として、繊維強化プラスチックのケーシングで覆われていない部分に切り傷等がないこと、ケーシングに破損等がないこと等を規定、⑥日団協技術基準S高—003「LPガス用プラスチックライナー製一般複合容器の技術基準（2014）」を例示基準として追加——など。



FRP製LPガス容器7.5kgタイプ

●電気事業法、ガス事業法、熱供給事業法等の束ね法案成立。2016年4月に電力小売、2017年4月にガス小売の全面自由化。（6月）

電力・ガス小売市場の自由化は、地域独占を撤廃し新規参入を可能にすることで市場競争を促進することを目的に、産業用等の大口市場から段階的に進められてきた。自由化により価格の低廉化やサービス向上が図られ、消費者が自由にエネルギーを選択できるようにすることを目指した。

ガス小売市場は、1995年に年間契約200万 m^3 以上の需要家を対象に自由化が始まり、1999年に年間契約100万 m^3 以上に範囲を拡大。以後、2004年に50万 m^3 、2007年に10万 m^3 と自由化が進んできた。

電力小売市場は、2000年に特別高圧（契約電力2,000kW以上）の需要家を対象に自由化が始まり、2004年に契約電力500kW以上の高圧、翌2005年にすべての高圧電力市場にまで自由化が拡大された。

そして2015年の電気事業法、ガス事業法、熱供給事業法等の束ね法案が成立したことで、2016年に電力小売市場、2017年にガス小売市場が全面自由化されることになり、一般家庭を含めた全ての市場で新規参入が可能となった。

2016年（平成28年）

●拡張工事を終えた新パナマ運河が開通。アストモスエネルギー定期用船のLPG船「リカステ・ピース」が商船第1号として通峡。（6月）

太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河の拡張工事が終了し、6月26日に開通式典が挙行された。翌27日には、商業利用船の第1船として、アストモスエネルギーが日本郵船から定期用船する78,000 m^3 型LPG船「リカステ・ピース」が通過した。同船は米国ヒューストンのエンタープライズ社でプロパン45,000トン積み込み、メキシコ湾を南下して新パナマ運河を通過、太平洋航路を巡り7月22日に東京ガス根岸LNG基地で無事荷揚げした。



新パナマ運河通峡の商用第1船となった「リカステ・ピース」

■海上輸送日数を大幅に短縮

海上輸送日数は29日程度で、それまで米国メキシコ湾岸からアフリカ最南端の喜望峰経由で要した45日程度を大幅に短縮した。

2015年度の米国からの輸入量は約270万トン、比率にして26%となり、2012年度から本格的に輸入が始まって以

来、わずか数年で輸入相手国1位に躍り出た。これにより、サウジアラビアを筆頭に8割を超えていた中東依存度は、2015年度においては6割程度にまで抑えられることとなった。

2017年（平成29年）

●日団協、改正労働安全基準法に基づく「LPガス取扱事業者のリスクアセスメント対応指針」を制定。（2月）

2016年6月1日施行の改正法で、一定の危険・有害性のある化学物質について、事業所の労働者への危険や健康障害を生じる恐れのある程度を見積もり、リスク軽減策を検討することが義務付けられた。

日団協は改正法の重要性に鑑み、LPガス事業者が容易にリスクアセスメントを実施できるよう厚生労働省化学物質対策課、労働安全衛生総合研究所作業環境研究グループのアドバイスを受けながら本指針を制定した。

適用範囲は輸入基地、2次基地など、すべてのLPガスを取り扱う事業者。

●LPガス国家備蓄が目標の50日分（140万トン）を達成。（11月）

11月1日午後、岡山県の水島港に入港したジャパングスエナジーが用船した川崎汽船のLPG船「ギャラクシー・リバー」が米国ヒューストンで積み込み、パナマ運河経由で輸送してきたプロパン2.3万トンを、2日夕方までかけて倉敷LPガス国備基地に荷揚げした。

これによりLPガス国家備蓄は、1992年の制度創設25年目にして、目標の50日分（約140万トン）を達成。国家備蓄50日と民間備蓄40日の合計90日体制となった。

●経済産業省、石油備蓄法の施行規則改正。LPガス輸入業者に課していた民間備蓄50日分を40日分に引き下げ。（12月）

11月の国家備蓄目標の達成を受け、経済産業省は12月4日付で石油備蓄法の施行規則（省令）を改正し、LPガス輸入業者に課していた民間備蓄義務50日分を40日分に軽減し、2018年2月から実施することとなった。輸入・元売業界にとっては、民備50日制度から約40年、負担軽減を長年要望してきた悲願がかなった。

我が国のLPガス備蓄の歴史

年	民間備蓄（法定）	国家備蓄
1981年	「石油備蓄法」の改正により、LPガスの法定備蓄が義務化。	
1989年	民間備蓄50日分を達成（3月）	
1991年		湾岸戦争による供給中断リスクを踏まえ、LPガス国家備蓄目標を策定。 (40日分相当:150万トン ※当時)
2005年		七尾基地、福島基地、神栖基地が完成。
2011年		東日本大震災の被害を受け、神栖基地のプロパン4万トンを放出。 (民間会社在庫分と交換)
2013年		倉敷基地、波方基地が完成（3月）
2016年		政府審議会において引下げ方針を提案。
2017年	関係省令を改正（12月）	11月2日、国備50日分（140万トン）を達成。
2018年	民間備蓄数量は40日分（2月以降）	

日本LPガス協会作成

2018年（平成30年）

●西日本豪雨。中国地方を中心に広範囲で記録的な大雨。海上への大規模な容器流出も発生。容器流出対策が課題に。（6月）

6月28日から7月8日にかけて、台風7号と梅雨前線等の影響による集中豪雨により、中国地方を中心に広い範囲で河川の氾濫や土砂災害などが発生し甚大な被害を及ぼした。全国の死者は236人にのぼった。

LPガス業界でも充填所や事業所などが浸水し、容器置き場から容器が流出するなどの被害を受け、事業者は対応に追われた。供給先のガス漏れや配管の確認、メーター復旧作業などの迅速な対応により二次災害を防止した。一方で、海上も含めて流出した容器の回収作業には時間を要し、供給施設や消費先の容器流出対策が課題として浮き彫りになった。



浸水した充填所（岡山県高梁市）提供：（一社）岡山県LPガス協会

この年以降も、毎年のように各地で豪雨による浸水被害が相次いだことから、経済産業省は令和3年（2021年）12月、液石法の省令と例示基準を改正し、容器流出防止措置規定を追加した。1m以上の浸水が想定される地域を対象に、20kg以下の容器を消費者宅に設置する場合は、ベルト・チェーンなどをプロテクターに通す、20kgを超える容器の場合は、二重掛けするなどの措置が求められた。

●日協、全L協と共同で学校GHP提案冊子「LPガスGHP導入で学校施設の空調推進」を作成し全国の市町村に配布。（11月）

●学校GHP提案冊子の第2弾として「体育館に、LPガスの空調設備を。（避難の、次にあるもの。）」を作成し配布。（2019年4月）

2018年は各地で災害級とされる猛暑・酷暑に見舞われたことを受け、政府・文部科学省は熱中症対策として空調が未設置の公立小中学校普通教室への空調設置などを盛り込んだ第一次補正予算として、822億円を計上した。

これを受け、日協は全L協と共同で、公立小中学校へのLPガスGHP導入促進を図るための提案冊子「LPガスGHP導入で学校施設の空調推進」を作成し全国の市町村に配布した。LPガスGHPは、熱中症対策だけでなく、夏場の電力需要ピークカットや学校の避難所機能強化に貢献することなどを訴求した。

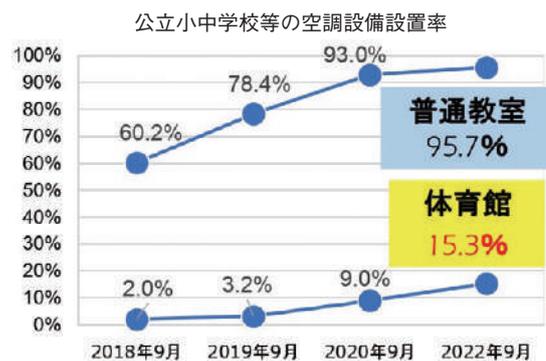
日協と全L協が共同で作成した学校へのLPガスGHP提案冊子



(2018年11月)



(2019年4月)



出典：文部科学省

翌 2019 年 4 月には第 2 弾として、避難所となる学校体育館への LP ガス GHP 提案冊子「体育館に、LP ガスの空調設備を。(避難の、次にあるもの。)」を、全 L 協と共同で作成し全国市町村に配布した。

政府は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震、西日本豪雨など相次ぐ大規模災害を受け、学校体育館や公的施設等の避難所、医療・福祉施設などに対し、災害バルクや GHP、非常用発電機等といった LP ガス災害対応機器の導入を補助する制度を強化している。

2013～2022 年度の 10 年間に、国の災害バルク導入補助金を活用した累計設置実績は 1,385 で、うち医療・福祉施設が 789 と最も多く、公的避難所が 158、一時避難所 438 カ所となっている。

なお、文部科学省がまとめた 2022 年 12 月 1 日時点の調査結果によると、同年 9 月 1 日時点の公立小中学校体育館の空調設置率は 15.3%にとどまっている。

2019年（令和元年）

●豪州・イクシス、カナダ・アルタガスからのLPガス輸入開始で調達の多様化加速。（1月、6月）

1月に豪州のLNGプロジェクト「イクシス」、6月にカナダのアルタガスからのLPガス輸入が始まり、調達の多様化が進んだ。すでに豪州からは西豪州（ダンビア）などから輸入は行われていたが、新たにイクシス出荷のLPガスが加わったことで同国からの輸入量は増加し、2022年度実績で114万トンに上っている。

また、6月、カナダ西海岸・アルタガスからの輸入開始で、カナダからの2022年度輸入実績は165万トンに上り、豪州とカナダの両国合計のシェアは約26%となった。

地域別輸入比率推移

地域 \ 年度	2005年度	2010年度	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度(上期)
中 東	85.0%	87.2%	62.1%	12.4%	7.3%	5.5%
アメリカ	0.2%	1.3%	25.6%	67.1%	66.2%	58.4%
豪州+カナダ	7.7%	5.9%	4.2%	18.8%	25.6%	36.1%
その他	7.1%	5.6%	8.1%	1.7%	0.9%	0.0%

出典：日本LPガス協会「需給月報」

2020年（令和2年）

●日協常任理事5社が「災害対策基本法」に基づく「指定公共機関」に指定される。（4月）

指定公共機関に指定されたことにより、災害応急対策に使用するLPガスタンクローリーなどを「緊急通行車両」として事前登録し、災害発生後の混乱した状況下でも円滑に標章（通行許可証）の交付を受けられる。

同法に基づく指定公共機関は、石油、電気、ガス、輸送、通信、コンビニエンスストアその他の公共的事業を営む法人の中から内閣総理大臣が指定する。指定後は「防災業務計画」の策定をはじめ、災害予防・応急・復旧などで重要な役割を果たすことが求められる。

緊急交通路に指定された道路は災害発生時に一般車両の通行が禁止・制限される。こうしたなかでも、今回指定された5社は被災地域のオートガススタンドや充填所などに向けて輸入基地などから迅速なLPガスの搬送が可能となる。

●日協、「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献（日協版SDGs）」公表。（6月）

クリーンで災害に強い分散型エネルギーというLPガスの特性をさらに高め、国連が掲げるSDGs目標に沿う持続可能社会実現に貢献するために、再生可能エネルギーとの共生、レジリエンスの強化、輸送用燃料の積極的活用に加え、新たなイノベーションを生み出し、社会実装に直結する取り組みを業界一丸で進めるため、「日協版SDGs」を作成し公表した。

SDGsは17の目標ゴールを定めているが、LPガス業界では以下の4ゴールを目標とした。

①「7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

LPガスは供給体制が万全な分散型エネルギーであり、持続可能（サステナブル）な強みを将来的にも持ち続けることから、発展した社会と人々の豊かな暮らしを継続的かつ安定的に支える。

②「9：産業と技術革新の基盤をつくろう」

IoT、AI等の先進的スマート技術や革新的技術開発によるLPガスの合成を進め、マイクログリッド構築に必要なLPガス用発電機器等の設置を推進することで、分散電源化にも積極的に対応する。

③「11：住み続けられるまちづくりを」

サステナブルな社会を構築するには、分散型エネルギーであるLPガスが災害時や平時にも電力のバックアップをすることが必要であり、エネルギーセキュリティの観点からもLPガスは社会に貢献し続ける。

④「13：気候変動に具体的な対策を」

LPガスは本質的にCO₂排出量が低く、環境に優しいエネルギーだが、さらにLPガス産業全体のネットゼロエミッションに向けた取り組み等を進め、低炭素化社会に大きく貢献する。



2021年（令和3年）

●総合資源エネルギー調査会ガス事業制度検討ワーキンググループ、第17回会合で「熱量バンド制に関する検討の結論」をまとめ、公表。（4月）

総合資源エネルギー調査会ガス事業制度検討ワーキンググループは、2021年3月の第17回会合で「熱量バンド制に関する検討の結論」をまとめ、4月に公表した。都市ガス（メタン）の脱炭素化へ向け、導管に注入するガスの標準熱量を現行の1m³当たり45メガジュールから2050年までに40メガジュールまで引き下げるなどの目標が示されたが、導入は見送られた。

なお、移行する最適な熱量制度については、エネルギー政策における都市ガス事業の位置づけや今後の技術開発動向、家庭用燃焼機器の対応状況等を踏まえて、必要に応じて2025年頃に再検証することとなった。

●日協、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」最終報告とりまとめ。（5月）

日協は前年の11月20日、「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」（座長＝関根泰・早稲田大学先進理工学部応用化学科教授）を立ち上げ、初会合を開いた。研究会は5回の会合を重ね、グリーンLPガス合成（プロパネーション・ブタネーション）に向けた最先端の技術情報や知見が整理・集積された。

5月に最終報告をとりまとめた。政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で、LPガスは「2050年時点でも約6割の需要が維持される」と想定されたが、最終報告では「グリーンLPガス製造業の創出を図ることで、カーボンニュートラルに貢献する業態への転換の必要がある」と指摘。グリーンLPガスの合成にかかる技術開発・実証を今後10年で集中的に行うことで2030年までに合成技術



グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会

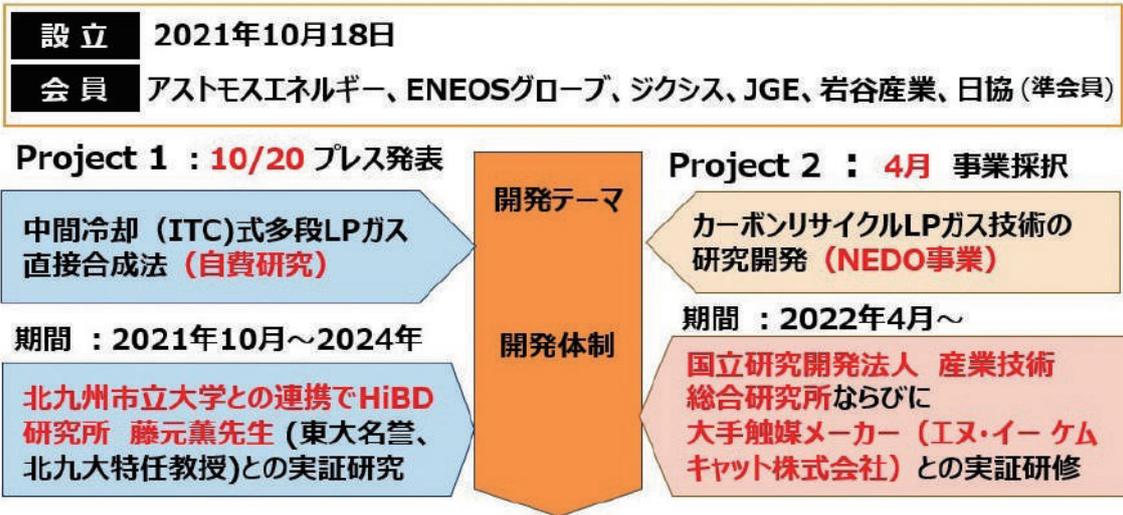
を確立し、商用化を実現。2050年には需要の全量をグリーンLPガスに代替することを目指す方針を示した。

●日協常任理事5社で「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会」を設立。（10月）

アストモスエネルギー、ENEOS グローブ、ジクシス、ジャパンガスエナジー、岩谷産業のLPガス元売5社は10月18日、LPガスのグリーン化に向けて「一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会」を設立、日協が事務局を担当することとなった。

前年の「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」で得られた技術情報や知見を基に立ち上げたもので、同協議会を推進母体として北九州市立大学（藤元薫特任教授／HiBD 研究所代表）との共同研究（「中間冷却式多段LPガス直接合成法」）をスタートさせた。また、翌2022年4月には「カーボンリサイクルLPガス合成技術の研究開発」が新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託事業に採択され、非化石燃料由来のグリーンLPガス製造技術開発に向けた取り組みが本格稼働した。

（一社）日本グリーンLPガス推進協議会による研究開発の概要



日本LPガス協会作成

●第6次エネルギー基本計画が閣議決定。（10月）

2020年から総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で議論を進めてきた第6次エネルギー基本計画が10月22日、閣議決定された。LPガスは「供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があり、石油と同様に『最後の砦』として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源」と記された。また、低炭素社会での役割も引き続き明記された。「ボイラーや発電機などによる石油からLPガスへの燃料転換の取り組みを進める」「省エネルギーを実現する家庭用燃料電池などのLPガスコージェネレーションや電力需要のピークカットに貢献できるガスヒートポンプ（GHP）などの利用拡大を進める」とクリーン性を生かした活用も盛り込まれた。

第6次計画では、2050年のカーボンニュートラル、2030年の温室効果ガス排出2013年度比46%減と2つの目標に合わせ、LPガスの脱炭素化も記述され、「バイオLPガスや合成LPガス（プロパネーション、ブタネーション）などの研究開発や社会実装に取り組む産業界の取り組みを後押しする」と示した。

●地球温暖化対策計画が閣議決定。家庭部門のエネルギー起源CO₂排出66%削減を目標。（10月）

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するなどの数値目標を定め、さらに「50%の高みに向けて挑戦を続ける」との一文も盛り込んだ。エネルギー起源のCO₂排出については、2030年度に2013年度実績比で45%削減（うち家庭部門はエネルギー起源CO₂排出を66%削減）とする数値目標を掲げた。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
	14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別				
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

出典：環境省

2022年（令和4年）

●グリーンLPガス社会実装を目指して「グリーンLPガス推進官民検討会」初会合。（7月）

2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けて、LPガス業界でもカーボンニュートラルなLPガス（グリーンLPガス）の製造技術開発に向けたプロジェクトが相次いで立ち上がる中、グリーンLPガスの社会実装に向けたロードマップ作りや、トランジション期間での燃焼機器の省エネ化対応、既存のサプライチェーンを最大限活用して行く上でのグリーンLPガス品質基準の統一化や保安確保といった重要課題を官民で共有して、一体となって対応を協議する場がない状況にあった。

こうした課題を解消すべく、官民をあげて幅広く協議し情報の共有化を図っていくことを目的に、日協を中心に経済産業省が参画して、「グリーンLPガス推進官民検討会」（座長＝橘川武郎・国際大学副学長（現学長））を立ち上げた。検討会には流通団体や燃焼機器団体、公的研究機関なども加わり、7

月26日に第1回会合を開いた。2023年10月までに5回の会合を開き、研究開発状況や課題を共有した。



「グリーンLPガス推進官民検討会」の初会合で挨拶する定光裕樹・資源エネルギー庁資源・燃料部長（右）と橘川武郎座長（左）

グリーンLPガス推進官民検討会のこれまでの開催状況

	開催月	主な検討事項
第1回	22年07月	検討会で今後議論すべき課題や方向性の確認と共有化
第2回	22年11月	各プロジェクトのグリーンLPガス製造開発を巡る技術情報の共有化
第3回	23年03月	トランジション対応を巡る高効率給湯器の普及促進やカーボンクレジット利用に向けたワーキンググループの設置
第4回	23年07月	過去3回の検討会を踏まえた今後の検討会での議論の方向性の整理と確認
第5回	23年10月	各プロジェクトの直近の技術開発状況の共有化

2023年（令和5年）

●「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」が閣議決定。（2月）

政府は2月、脱炭素社会の実現とエネルギーの安定供給を目指すため、「GX 実現に向けた基本方針」を閣議決定し、「GX 推進法」と「GX 脱炭素電源法」の2法により具体的な施策を推し進める。

GX 推進法では、成長志向型カーボンプライシング構想として2つの措置が取られる。一つは「化石燃料賦課金」で、2028年度から導入し、化石燃料の輸入事業者などに対して輸入する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて賦課金を徴収する。もう一つは、2033年度から発電事業者に対して、一部有償で二酸化炭素の排出枠を割り当て、その量に応じた「特定事業者負担金」を課す。

LPガス需給の推移 (1956~2022年度)

(単位:千トン)

年度	供給				需要								期末在庫	
	石油精製	石油化学	輸入	供給計	家庭業務用	工業用	都市ガス用	自動車用	化学原料用	電力用	国内需要計	輸出		需要計
1956年度	46			46	39	4	2				45		45	1
1957年度	93			93	83	7	2				92		92	2
1958年度	140			140	110	9	3		18		140		140	2
1959年度	205	12		217	169	13	6		28		216		216	3
1960年度	392	41		433	301	32	16		81		430		430	6
1961年度	627	80	28	735	500	73	26		98		697		697	44
1962年度	773	138	129	1,040	787	99	34		115		1,035		1,035	49
1963年度	1,139	221	227	1,587	1,089	182	44	184	86		1,585		1,585	51
1964年度	1,471	294	429	2,194	1,356	255	38	448	74		2,171		2,171	74
1965年度	1,807	437	582	2,826	1,641	324	40	635	54		2,694	3	2,697	203
1966年度	2,013	450	915	3,378	1,800	481	72	828	158		3,339	9	3,348	233
1967年度	2,319	457	1,368	4,144	2,129	625	98	1,017	199		4,068	24	4,092	285
1968年度	2,525	519	1,820	4,864	2,464	740	142	1,203	204		4,753	27	4,780	369
1969年度	3,041	573	2,306	5,920	3,042	892	158	1,359	396		5,847	32	5,879	410
1970年度	3,434	540	2,897	6,871	3,294	1,164	176	1,430	527		6,591	43	6,634	647
1971年度	3,724	488	3,619	7,831	3,621	1,435	269	1,491	876		7,692	52	7,744	734
1972年度	3,997	440	4,422	8,859	4,208	1,586	407	1,506	1,087		8,794	30	8,824	769
1973年度	4,379	313	5,168	9,860	4,616	2,009	401	1,495	1,194		9,715	50	9,765	812
1974年度	4,136	274	5,817	10,227	4,775	2,153	499	1,448	1,069		9,944	10	9,954	983
1975年度	4,183	322	5,894	10,399	4,990	2,438	563	1,558	866		10,415	8	10,423	959
1976年度	4,182	350	6,617	11,149	5,265	2,750	692	1,655	806		11,168	5	11,173	935
1977年度	4,142	340	7,360	11,842	5,274	3,013	694	1,663	978	91	11,713	19	11,732	1,045
1978年度	4,300	402	8,232	12,934	5,357	3,362	924	1,725	1,257	344	12,969	36	13,005	974
1979年度	4,340	331	9,787	14,458	5,571	3,429	1,182	1,732	1,695	545	14,154	24	14,178	1,254
1980年度	3,850	265	10,063	14,178	5,599	2,949	1,394	1,696	1,466	845	13,949	3	13,952	1,480
1981年度	3,950	272	10,532	14,754	5,689	3,042	1,738	1,702	1,979	769	14,919	4	14,923	1,328
1982年度	3,959	193	11,578	15,730	5,665	3,135	1,830	1,716	2,237	1,066	15,649	44	15,693	1,365
1983年度	4,106	217	10,701	15,024	5,743	3,165	1,729	1,767	1,511	651	14,566		14,566	1,783
1984年度	4,056	195	11,315	15,566	5,688	3,471	1,918	1,760	1,952	653	15,442		15,442	1,893
1985年度	4,103	256	11,785	16,144	5,751	3,782	1,989	1,762	1,903	619	15,806		15,806	2,201
1986年度	3,646	252	12,334	16,232	5,912	4,049	1,901	1,773	1,976	556	16,167		16,167	2,239
1987年度	3,893	231	12,546	16,670	5,849	4,299	1,922	1,810	1,838	615	16,333		16,333	2,500
1988年度	3,936	140	13,232	17,308	6,070	4,703	2,057	1,811	1,867	730	17,238		17,238	2,474
1989年度	4,252	158	14,210	18,620	6,204	4,932	2,264	1,801	2,177	946	18,324		18,324	2,753

(単位:千トン)

年度	供給				需要									期末在庫
	石油精製	石油化学	輸入	供給計	家庭業務用	工業用	都市ガス用	自動車用	化学原料用	電力用	国内需要計	輸出	需要計	
1990年度	4,352	143	14,281	18,776	6,207	5,162	2,334	1,805	2,378	896	18,782	16	18,798	2,710
1991年度	4,332	124	15,041	19,497	6,542	5,030	2,452	1,820	2,587	941	19,372	23	19,395	2,766
1992年度	4,340	152	15,318	19,810	6,750	5,008	2,515	1,797	2,667	886	19,623	10	19,633	2,949
1993年度	3,930	169	15,068	19,167	7,027	4,970	2,567	1,772	2,424	544	19,304	2	19,306	2,739
1994年度	3,995	202	15,080	19,277	6,807	5,147	2,419	1,794	2,526	425	19,118		19,118	2,860
1995年度	4,186	201	14,827	19,214	7,146	5,190	2,541	1,752	2,179	533	19,341	6	19,347	2,653
1996年度	4,325	212	15,232	19,769	7,279	5,364	2,394	1,738	2,399	529	19,703	7	19,710	2,701
1997年度	4,255	214	14,853	19,322	7,343	5,294	2,252	1,678	2,449	306	19,322	47	19,369	2,669
1998年度	4,083	211	14,465	18,759	7,366	4,986	2,151	1,645	2,286	455	18,889	58	18,947	2,483
1999年度	4,294	301	14,387	18,982	7,657	5,031	2,208	1,642	2,326	267	19,131	95	19,226	2,188
2000年度	4,327	285	14,851	19,463	7,710	5,014	2,121	1,623	1,969	393	18,830	55	18,885	2,602
2001年度	4,511	325	14,362	19,198	7,603	4,645	1,911	1,595	2,352	391	18,497	77	18,574	2,641
2002年度	4,153	299	14,015	18,467	7,897	4,760	1,826	1,610	2,234	377	18,704	30	18,734	2,218
2003年度	3,851	304	14,043	18,198	7,802	4,740	1,492	1,628	1,981	402	18,045	5	18,050	2,163
2004年度	3,901	285	13,719	17,905	7,827	4,572	1,434	1,642	2,085	343	17,903	1	17,904	2,000
2005年度	4,401	348	14,083	18,832	7,942	4,599	1,296	1,626	2,502	436	18,401	4	18,405	2,278
2006年度	4,305	303	13,532	18,140	7,969	4,335	848	1,594	2,901	422	18,069	103	18,172	2,242
2007年度	4,184	373	13,522	18,079	7,933	4,023	842	1,570	3,348	472	18,188	120	18,308	2,005
2008年度	4,046	282	13,126	17,454	7,404	3,759	789	1,486	3,051	631	17,120	141	17,261	2,184
2009年度	4,413	306	11,597	16,316	7,153	3,637	819	1,409	3,268	312	16,598	199	16,797	1,690
2010年度	4,112	354	12,332	16,798	7,312	3,595	904	1,370	2,819	306	16,306	160	16,466	1,831
2011年度	3,431	224	12,633	16,288	7,134	3,316	1,008	1,295	2,583	958	16,294	60	16,354	1,769
2012年度	3,283	264	13,189	16,736	6,811	3,199	1,036	1,231	2,518	1,546	16,341	201	16,542	1,981
2013年度	3,749	243	11,408	15,400	6,631	3,037	1,093	1,177	2,947	653	15,538	36	15,574	1,819
2014年度	3,280	259	11,512	15,051	6,535	2,883	1,167	1,110	3,038	300	15,033	48	15,081	1,806
2015年度	3,336	309	10,542	14,187	6,297	3,048	964	1,054	2,698	168	14,229	51	14,280	1,718
2016年度	3,172	290	10,496	13,958	6,275	3,030	995	985	2,572	294	14,151	147	14,298	1,500
2017年度	3,678	420	10,522	14,620	6,384	3,309	1,110	940	2,762	182	14,687	92	14,779	1,373
2018年度	3,096	386	10,640	14,122	6,101	3,157	1,127	869	2,715	145	14,114	143	14,257	1,316
2019年度	2,993	429	10,745	14,167	5,997	3,168	1,100	773	2,840	81	13,959	111	14,070	1,441
2020年度	2,327	305	10,160	12,792	5,927	3,098	1,097	529	2,136	0	12,787	70	12,857	1,428
2021年度	2,049	238	10,302	12,589	6,089	2,691	1,312	551	1,893	0	12,536	56	12,592	1,427
2022年度	1,799	206	10,896	12,901	5,932	2,639	1,599	538	2,020	0	12,728	37	12,765	1,591

出典：日本LPガス協会/経済産業省「石油市場動向調査WG」

国別LPガス輸入量推移(1990~2022年度)

(単位:千トン)

年度	品種	サウジアラビア	クウェート	カタール	UAE	イラン	その他中東	中東計		アメリカ	カナダ	オーストラリア	東ティモール	インドネシア	マレーシア	その他アジア	アフリカ	欧州他	合計
1990年度	プロパン	3,918	309	309	1,819	0	25	6,380		0	0	221	0	1,287	60	52	0	0	8,001
	ブタン	2,807	154	204	1,559	0	0	4,724		0	0	472	0	1,009	38	38	0	0	6,280
	計	6,725	464	513	3,378	0	25	11,104		0	0	693	0	2,296	98	90	0	0	14,281
1991年度	プロパン	4,489	0	303	2,083	115	33	7,024		0	0	243	0	1,244	73	24	0	0	8,607
	ブタン	3,042	0	234	1,696	70	0	5,042		0	0	392	0	962	22	15	0	0	6,434
	計	7,531	0	537	3,779	186	33	12,066		0	0	635	0	2,206	94	40	0	0	15,041
1992年度	プロパン	4,389	364	491	1,916	135	52	7,347		0	0	189	0	1,303	104	2	0	0	8,944
	ブタン	2,642	193	381	1,533	30	8	4,786		0	0	425	0	1,124	35	2	0	0	6,372
	計	7,031	556	872	3,450	164	59	12,133		0	0	614	0	2,427	139	4	0	0	15,317
1993年度	プロパン	4,588	629	392	1,757	168	20	7,554		0	0	187	0	1,319	80	1	0	0	9,140
	ブタン	2,338	400	299	1,404	75	2	4,518		0	0	322	0	1,061	27	0	0	0	5,927
	計	6,926	1,028	691	3,162	243	22	12,072		0	0	509	0	2,379	107	1	0	0	15,068
1994年度	プロパン	4,791	738	379	1,593	88	17	7,606		0	0	187	0	1,207	168	3	0	0	9,172
	ブタン	2,210	596	271	1,326	45	3	4,452		0	0	428	0	977	49	1	0	0	5,907
	計	7,002	1,334	650	2,920	133	20	12,059		0	0	614	0	2,185	218	4	0	0	15,079
1995年度	プロパン	4,634	836	474	1,765	65	13	7,787		0	0	152	0	1,209	302	2	0	0	9,452
	ブタン	1,597	600	279	1,327	32	6	3,841		22	0	314	0	1,112	84	1	0	0	5,374
	計	6,231	1,436	753	3,092	98	19	11,628		22	0	465	0	2,322	385	3	0	0	14,825
1996年度	プロパン	4,746	898	471	2,055	37	17	8,226		0	0	251	0	1,127	171	4	0	0	9,779
	ブタン	1,523	620	305	1,440	11	0	3,900		162	0	363	0	949	78	2	0	0	5,454
	計	6,270	1,519	776	3,496	48	17	12,126		162	0	615	0	2,075	248	6	0	0	15,233
1997年度	プロパン	4,781	870	494	2,232	90	16	8,484		12	0	275	0	933	85	12	2	0	9,802
	ブタン	1,249	545	318	1,650	64	5	3,831		84	0	346	0	776	12	3	0	0	5,052
	計	6,030	1,416	812	3,882	154	21	12,315		95	0	622	0	1,708	97	15	2	0	14,854
1998年度	プロパン	4,896	820	383	2,263	29	50	8,441		0	0	236	0	754	233	39	10	0	9,712
	ブタン	976	490	259	1,646	19	12	3,402		205	0	441	0	609	68	7	21	0	4,753
	計	5,872	1,311	641	3,909	49	62	11,843		205	0	677	0	1,362	301	46	31	0	14,466
1999年度	プロパン	4,993	853	432	2,118	42	2	8,441		40	0	338	0	683	164	89	23	0	9,778
	ブタン	1,078	440	181	1,639	24	9	3,370		93	0	525	0	527	54	16	22	0	4,608
	計	6,071	1,293	613	3,757	66	11	11,811		133	0	864	0	1,211	218	105	45	0	14,386
2000年度	プロパン	5,064	964	419	2,370	181	9	9,007		0	0	316	0	486	303	59	102	39	10,312
	ブタン	1,246	380	86	1,658	92	5	3,467		0	0	465	0	451	72	22	55	7	4,539
	計	6,310	1,344	504	4,028	274	14	12,474		0	0	781	0	936	375	81	157	46	14,851
2001年度	プロパン	3,834	1,211	448	2,285	501	68	8,346		164	0	448	0	573	217	53	364	11	10,176
	ブタン	820	450	98	1,432	213	23	3,036		13	0	531	0	411	35	8	143	10	4,186
	計	4,653	1,660	546	3,717	714	91	11,382		176	0	979	0	983	253	61	507	21	14,362

(単位:千トン)

年度	品種	サウジアラビア	クウェート	カタール	UAE	イラン	その他中東	中東計		アメリカ	カナダ	オーストラリア	東ティモール	インドネシア	マレーシア	その他アジア	アフリカ	欧州他	合計
2002年度	プロパン	3,787	1,048	630	2,192	361	42	8,061		159	0	394	0	402	100	39	328	275	9,758
	ブタン	1,016	389	146	1,500	117	21	3,189		58	0	533	0	247	32	1	133	64	4,257
	計	4,803	1,437	776	3,691	478	63	11,249		216	0	927	0	649	132	40	462	340	14,015
2003年度	プロパン	4,112	1,112	834	2,149	581	12	8,801		0	0	489	0	456	92	43	110	67	10,058
	ブタン	815	347	266	1,381	224	3	3,036		0	0	592	0	324	29	0	0	5	3,986
	計	4,928	1,459	1,100	3,530	805	15	11,837		0	0	1,081	0	780	121	43	110	72	14,043
2004年度	プロパン	4,274	1,121	993	1,931	387	0	8,706		0	0	441	0	256	85	10	94	34	9,627
	ブタン	898	374	363	1,207	158	0	3,000		34	0	529	0	394	35	2	35	63	4,093
	計	5,171	1,496	1,356	3,137	545	0	11,706		34	0	971	0	650	119	13	129	97	13,719
2005年度	プロパン	4,491	1,061	1,014	2,205	300	15	9,087		0	0	520	12	379	167	1	45	22	10,233
	ブタン	914	429	248	1,222	68	0	2,881		33	0	565	12	248	55	0	23	33	3,850
	計	5,405	1,489	1,262	3,428	368	15	11,968		33	0	1,084	24	627	222	1	68	55	14,083
2006年度	プロパン	4,055	988	1,431	2,253	418	0	9,144		0	0	447	0	1	88	0	70	53	9,803
	ブタン	820	381	603	1,180	129	0	3,112		0	0	560	0	0	21	0	23	12	3,729
	計	4,875	1,369	2,033	3,433	547	0	12,256		0	0	1,008	0	1	109	0	93	65	13,532
2007年度	プロパン	3,835	1,066	1,667	1,963	467	0	8,998		0	0	348	99	0	133	0	0	0	9,578
	ブタン	801	469	812	1,124	114	0	3,321		51	0	451	94	0	26	0	0	0	3,942
	計	4,637	1,535	2,480	3,087	581	0	12,319		51	0	799	193	0	160	0	0	0	13,521
2008年度	プロパン	2,907	1,109	2,026	1,907	403	0	8,352		63	0	443	318	17	91	0	132	46	9,462
	ブタン	771	333	789	969	100	0	2,962		0	0	390	278	0	23	0	0	11	3,663
	計	3,678	1,441	2,815	2,877	503	0	11,314		63	0	833	596	17	113	0	132	57	13,126
2009年度	プロパン	2,145	1,107	2,057	1,633	464	9	7,415		110	0	393	217	47	89	0	191	45	8,506
	ブタン	517	303	716	803	90	0	2,430		21	0	374	229	0	3	0	11	23	3,091
	計	2,662	1,410	2,774	2,436	554	9	9,845		131	0	767	445	47	92	0	202	68	11,597
2010年度	プロパン	1,798	1,112	2,545	2,284	642	0	8,381		160	0	355	224	1	49	0	145	0	9,315
	ブタン	295	257	740	897	179	0	2,369		0	0	377	216	0	20	0	35	0	3,016
	計	2,093	1,369	3,286	3,181	821	0	10,750		160	0	732	440	1	69	0	180	0	12,331
2011年度	プロパン	1,577	1,244	3,229	2,170	405	0	8,625		92	0	450	153	18	40	0	77	104	9,559
	ブタン	272	341	929	713	130	1	2,386		42	0	461	158	0	5	0	11	10	3,073
	計	1,849	1,585	4,158	2,883	535	1	11,012		134	0	911	311	18	44	0	88	114	12,632
2012年度	プロパン	1,601	1,476	3,324	2,325	0	0	8,726		344	0	318	390	0	0	0	225	10	10,012
	ブタン	388	402	722	811	0	0	2,323		118	0	387	327	0	0	0	24	0	3,177
	計	1,989	1,878	4,046	3,136	0	0	11,049		462	0	704	717	0	0	0	248	10	13,190
2013年度	プロパン	1,079	1,091	2,554	2,192	0	18	6,933		987	0	312	273	0	23	0	390	47	8,965
	ブタン	308	185	573	712	0	9	1,787		172	0	220	212	0	0	0	44	8	2,443
	計	1,387	1,276	3,127	2,903	0	27	8,720		1,158	0	532	485	0	23	0	434	55	11,407

(単位:千トン)

年度	品種	サウジアラビア	クウェート	カタール	UAE	イラン	その他中東	中東計		アメリカ	カナダ	オーストラリア	東ティモール	インドネシア	マレーシア	その他アジア	アフリカ	欧州他	合計
2014年度	プロパン	971	1,165	2,531	1,831	0	0	6,498		1,820	0	295	180	0	0	0	351	35	9,179
	ブタン	338	230	574	633	0	0	1,775		170	0	239	106	0	0	0	30	11	2,331
	計	1,310	1,395	3,105	2,464	0	0	8,274		1,991	0	534	285	0	0	0	380	46	11,511
2015年度	プロパン	729	950	2,010	1,433	0	0	5,123		2,635	0	205	164	0	0	0	439	46	8,612
	ブタン	294	186	339	604	0	0	1,422		62	0	235	135	0	0	0	74	0	1,928
	計	1,023	1,136	2,349	2,037	0	0	6,545		2,697	0	440	299	0	0	0	513	46	10,541
2016年度	プロパン	717	928	1,296	1,253	0	0	4,195		3,916	0	136	161	0	0	0	160	104	8,672
	ブタン	360	272	321	508	0	0	1,462		61	0	152	138	0	0	0	0	12	1,825
	計	1,078	1,200	1,617	1,761	0	0	5,656		3,977	0	288	299	0	0	0	160	116	10,497
2017年度	プロパン	432	748	1,019	726	0	11	2,936		5,687	0	174	82	0	0	0	46	0	8,925
	ブタン	199	227	418	340	0	14	1,198		177	0	153	68	0	0	0	0	0	1,597
	計	632	975	1,437	1,066	0	25	4,134		5,865	0	327	150	0	0	0	46	0	10,522
2018年度	プロパン	406	223	272	514	0	50	1,465		7,171	0	208	70	0	0	0	46	0	8,960
	ブタン	252	138	246	439	0	44	1,118		238	0	265	58	0	0	0	0	0	1,679
	計	658	361	518	953	0	94	2,584		7,409	0	473	128	0	0	0	46	0	10,640
2019年度	プロパン	42	143	145	320	0	28	677		7,229	494	340	78	0	0	0	0	0	8,818
	ブタン	169	112	124	421	0	45	870		678	0	318	61	0	0	0	0	0	1,926
	計	210	255	269	740	0	72	1,547		7,906	494	658	139	0	0	0	0	0	10,744
2020年度	プロパン	56	374	164	115	0	0	709		6,191	1,025	528	85	0	0	0	0	0	8,539
	ブタン	127	199	58	171	0	0	555		624	0	353	88	0	0	0	0	0	1,620
	計	184	573	222	286	0	0	1,265		6,815	1,025	881	173	0	0	0	0	0	10,160
2021年度	プロパン	0	350	123	179	0	23	675		6,226	1,284	494	85	1	0	0	0	0	8,765
	ブタン	0	164	89	101	0	23	377		672	0	384	104	0	0	0	0	0	1,537
	計	0	514	212	279	0	47	1,051		6,899	1,284	878	190	1	0	0	0	0	10,302
2022年度	プロパン	68	251	183	59	0	0	561		6,251	1,650	617	38	0	0	0	0	0	9,117
	ブタン	101	59	36	35	0	0	231		966	0	525	58	0	0	0	0	0	1,779
	計	169	310	218	94	0	0	792		7,216	1,650	1,142	96	0	0	0	0	0	10,896

注) アメリカの数量は、パナマ分を含む。

出典：日本LPガス協会「需給月報」

CP (Contract Price) の 対アラビアンライト価格比較推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月		上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
2014年度	プロパンCP (\$/t)	770	810	835	820	780	745		793.3	735	610	550	425	450	500	545.0	669.2
	ブタンCP (\$/t)	845	825	835	840	800	785		821.7	765	600	570	470	480	460	557.5	689.6
	AL価格 (\$/bbl)	106.1	106.4	107.6	109.7	108.4	104.0		107.0	98.5	86.6	76.0	60.6	44.1	54.4	70.0	88.5
	AL→P 熱量等価換算	869.7	872.0	882.1	899.4	888.8	852.6		877.4	807.4	710.0	623.1	496.9	361.5	445.8	574.1	725.8
	AL→B 熱量等価換算	857.8	860.0	870.0	887.0	876.6	840.9		865.4	796.3	700.3	614.5	490.0	356.6	439.7	566.2	715.8
	AL比 (プロパン)	88.5%	92.9%	94.7%	91.2%	87.8%	87.4%		90.4%	91.0%	85.9%	88.3%	85.5%	124.5%	112.2%	94.9%	92.2%
	AL比 (ブタン)	98.5%	95.9%	96.0%	94.7%	91.3%	93.3%		94.9%	96.1%	85.7%	92.8%	95.9%	134.6%	104.6%	98.5%	96.3%
2015年度	プロパンCP (\$/t)	460	465	405	395	365	315		400.8	360	395	460	345	285	290	355.8	378.3
	ブタンCP (\$/t)	470	475	440	425	400	345		425.8	365	435	475	390	315	320	383.3	404.6
	AL価格 (\$/bbl)	52.6	57.7	63.0	61.2	56.2	47.6		56.4	45.9	46.1	40.3	33.3	25.7	28.9	36.7	46.5
	AL→P 熱量等価換算	431.2	473.1	516.4	501.7	460.8	390.2		462.2	376.4	377.6	330.0	273.1	210.5	237.1	300.8	381.5
	AL→B 熱量等価換算	425.2	466.6	509.3	494.8	454.5	384.8		455.9	371.2	372.4	325.5	269.3	207.6	233.9	296.7	376.3
	AL比 (プロパン)	106.7%	98.3%	78.4%	78.7%	79.2%	80.7%		86.7%	95.6%	104.6%	139.4%	126.3%	135.4%	122.3%	118.3%	99.2%
	AL比 (ブタン)	110.5%	101.8%	86.4%	85.9%	88.0%	89.6%		93.4%	98.3%	116.8%	145.9%	144.8%	151.7%	136.8%	129.2%	107.5%
2016年度	プロパンCP (\$/t)	320	325	330	295	285	295		308.3	340	390	380	435	510	480	422.5	365.4
	ブタンCP (\$/t)	350	380	365	310	290	320		335.8	370	440	420	495	600	600	487.5	411.7
	AL価格 (\$/bbl)	34.7	38.5	43.5	46.7	43.5	44.1		41.8	42.5	48.9	43.7	52.9	53.1	54.6	49.3	45.5
	AL→P 熱量等価換算	284.4	315.5	356.3	382.5	356.5	361.4		342.8	348.6	400.8	358.6	433.4	435.3	447.8	404.1	373.4
	AL→B 熱量等価換算	280.5	311.1	351.4	377.3	351.6	356.4		338.1	343.8	395.3	353.6	427.5	429.3	441.6	398.5	368.3
	AL比 (プロパン)	112.5%	103.0%	92.6%	77.1%	79.9%	81.6%		90.0%	97.5%	97.3%	106.0%	100.4%	117.2%	107.2%	104.6%	97.9%
	AL比 (ブタン)	124.8%	122.1%	103.9%	82.2%	82.5%	89.8%		99.3%	107.6%	111.3%	118.8%	115.8%	139.8%	135.9%	122.3%	111.8%
2017年度	プロパンCP (\$/t)	430	385	385	345	420	480		407.5	575	575	590	590	525	480	555.8	481.7
	ブタンCP (\$/t)	490	390	390	365	460	500		432.5	580	580	570	570	505	465	545.0	488.8
	AL価格 (\$/bbl)	51.6	52.4	50.1	45.7	47.3	49.8		49.5	53.6	55.9	61.4	62.9	67.9	64.6	61.0	55.3
	AL→P 熱量等価換算	422.9	429.6	411.2	374.6	388.1	408.5		405.8	439.7	458.1	503.6	515.5	556.7	529.3	500.5	453.1
	AL→B 熱量等価換算	417.1	423.7	405.5	369.4	382.8	402.9		400.2	433.7	451.8	496.7	508.4	549.1	522.0	493.6	446.9
	AL比 (プロパン)	101.7%	89.6%	93.6%	92.1%	108.2%	117.5%		100.4%	130.8%	125.5%	117.2%	114.5%	94.3%	90.7%	111.1%	106.3%
	AL比 (ブタン)	117.5%	92.0%	96.2%	98.8%	120.2%	124.1%		108.1%	133.7%	128.4%	114.8%	112.1%	92.0%	89.1%	110.4%	109.4%
2018年度	プロパンCP (\$/t)	475	500	560	555	580	600		545.0	655	540	445	430	440	490	500.0	522.5
	ブタンCP (\$/t)	470	505	560	570	595	635		555.8	655	525	415	420	470	520	500.8	528.3
	AL価格 (\$/bbl)	64.6	69.4	75.6	75.5	75.3	74.5		72.5	78.8	80.8	67.6	58.9	59.8	65.2	68.5	70.5
	AL→P 熱量等価換算	530.0	568.8	620.1	619.2	617.1	610.6		594.3	645.7	662.7	554.4	483.1	490.4	534.6	561.8	578.1
	AL→B 熱量等価換算	522.7	561.0	611.6	610.7	608.7	602.2		586.2	636.9	653.6	546.8	476.5	483.7	527.2	554.1	570.1
	AL比 (プロパン)	89.6%	87.9%	90.3%	89.6%	94.0%	98.3%		91.7%	101.4%	81.5%	80.3%	89.0%	89.7%	91.7%	89.0%	90.4%
	AL比 (ブタン)	89.9%	90.0%	91.6%	93.3%	97.8%	105.4%		94.8%	102.8%	80.3%	75.9%	88.1%	97.2%	98.6%	90.4%	92.7%
2019年度	プロパンCP (\$/t)	515	525	430	375	370	350		427.5	420	430	440	565	505	430	465.0	446.3
	ブタンCP (\$/t)	535	530	415	355	360	360		425.8	435	445	455	590	545	480	491.7	458.8
	AL価格 (\$/bbl)	67.7	72.3	71.1	63.8	66.3	61.8		67.2	63.2	62.1	65.4	68.6	68.3	58.1	64.3	65.7
	AL→P 熱量等価換算	554.7	592.4	582.8	523.4	543.3	507.0		550.6	517.9	509.3	536.1	562.3	559.9	476.5	527.0	538.8
	AL→B 熱量等価換算	547.1	584.3	574.8	516.2	535.8	500.1		543.1	510.8	502.3	528.8	554.6	552.2	470.0	519.8	531.4
	AL比 (プロパン)	92.8%	88.6%	73.8%	71.6%	68.1%	69.0%		77.6%	81.1%	84.4%	82.1%	100.5%	90.2%	90.2%	88.2%	82.8%
	AL比 (ブタン)	97.8%	90.7%	72.2%	68.8%	67.2%	72.0%		78.4%	85.2%	88.6%	86.0%	106.4%	98.7%	102.1%	94.6%	86.3%

		4月	5月	6月	7月	8月	9月		上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
2020年度	プロパンCP (\$/t)	230	340	350	360	365	365		335.0	375	430	450	550	605	625	505.8	420.4
	ブタンCP (\$/t)	240	340	330	340	345	355		325.0	380	440	460	530	585	595	498.3	411.7
	AL価格 (\$/bbl) :前月	37.2	18.9	24.8	35.3	43.6	45.4		34.2	42.4	40.4	43.2	49.4	55.1	61.9	48.7	41.5
	AL→P 熱量等価換算	304.8	155.1	203.1	289.3	357.9	371.9		280.3	348.0	331.1	354.3	405.1	451.6	507.1	399.5	339.9
	AL→B 熱量等価換算	300.6	153.0	200.3	285.3	353.0	366.8		276.5	343.3	326.6	349.4	399.5	445.4	500.2	394.1	335.3
	AL比 (プロパン)	75.5%	219.2%	172.3%	124.4%	102.0%	98.2%		119.5%	107.7%	129.9%	127.0%	135.8%	134.0%	123.2%	126.6%	123.7%
	AL比 (ブタン)	79.8%	222.2%	164.7%	119.2%	97.7%	96.8%		117.5%	110.7%	134.7%	131.6%	132.7%	131.3%	119.0%	126.5%	122.8%
2021年度	プロパンCP (\$/t)	560	495	530	620	660	665		588.3	800	870	795	740	775	895	812.5	700.4
	ブタンCP (\$/t)	530	475	525	620	655	665		578.3	795	830	750	710	775	920	796.7	687.5
	AL価格 (\$/bbl) :前月	65.4	64.4	68.2	73.3	74.7	72.1		69.7	75.7	83.3	81.6	75.9	86.8	94.1	82.9	76.3
	AL→P 熱量等価換算	536.4	528.0	558.8	601.1	612.6	591.4		571.4	620.6	682.9	668.8	622.0	712.0	771.6	679.6	625.5
	AL→B 熱量等価換算	529.0	520.7	551.1	592.9	604.2	583.3		563.5	612.1	673.5	659.6	613.4	702.2	761.0	670.3	616.9
	AL比 (プロパン)	104.4%	93.8%	94.8%	103.1%	107.7%	112.4%		103.0%	128.9%	127.4%	118.9%	119.0%	108.8%	116.0%	119.5%	112.0%
	AL比 (ブタン)	100.2%	91.2%	95.3%	104.6%	108.4%	114.0%		102.6%	129.9%	123.2%	113.7%	115.7%	110.4%	120.9%	118.8%	111.4%
2022年度	プロパンCP (\$/t)	940	850	750	725	670	650		764.2	590	610	650	590	790	720	658.3	711.3
	ブタンCP (\$/t)	960	860	750	725	660	630		764.2	560	610	650	605	790	740	659.2	711.7
	AL価格 (\$/bbl) :前月	113.7	107.5	117.0	117.5	109.7	106.1		111.9	100.7	96.8	92.0	82.8	83.9	84.0	90.0	101.0
	AL→P 熱量等価換算	932.4	881.7	959.5	963.3	899.2	869.9		917.7	825.3	793.7	754.6	678.6	687.9	688.4	738.1	827.9
	AL→B 熱量等価換算	919.6	869.6	946.3	950.1	886.8	858.0		905.1	813.9	782.9	744.2	669.3	678.5	678.9	728.0	816.5
	AL比 (プロパン)	100.8%	96.4%	78.2%	75.3%	74.5%	74.7%		83.3%	71.5%	76.9%	86.1%	86.9%	114.8%	104.6%	89.2%	85.9%
	AL比 (ブタン)	104.4%	98.9%	79.3%	76.3%	74.4%	73.4%		84.4%	68.8%	77.9%	87.3%	90.4%	116.4%	109.0%	90.6%	87.2%
2023年度	プロパンCP (\$/t)	555	555	450	400	470	550		496.7	600	610	610					575.0
	ブタンCP (\$/t)	545	555	440	375	460	560		489.2	615	620	620					577.1
	AL価格 (\$/bbl) :前月	80.5	85.8	77.7	77.4	83.5	89.7		82.5	96.5	93.4	87.4					85.2
	AL→P 熱量等価換算	659.9	703.9	637.3	634.9	684.5	735.6		676.0	791.5	765.6	716.3					698.7
	AL→B 熱量等価換算	650.9	694.2	628.6	626.2	675.2	725.5		666.8	780.7	755.1	706.5					689.1
	AL比 (プロパン)	84.1%	78.9%	70.6%	63.0%	68.7%	74.8%		73.5%	75.8%	79.7%	85.2%					82.3%
	AL比 (ブタン)	83.7%	79.9%	70.0%	59.9%	68.1%	77.2%		73.4%	78.8%	82.1%	87.8%					83.7%

LPガス CIF価格

2014年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	706,828	956,009	949,641	964,227	921,089	890,149	5,387,943	870,591	846,856	1,084,395	1,103,787	1,176,469	1,203,335	6,285,433	11,673,376
	金額	千円	64,054,341	84,029,907	86,393,597	87,416,973	81,928,396	78,847,567	482,670,781	76,650,972	71,797,637	85,930,270	75,726,503	71,051,343	76,724,545	457,881,270	940,552,051
	CIF	円/t	90,622	87,897	90,975	90,660	88,947	88,578	89,583	88,045	84,781	79,243	68,606	60,394	63,760	72,848	80,572
為替レート (円/＄)			102.39	102.11	101.97	101.73	102.18	104.85	102.52	108.27	111.32	118.44	119.29	118.04	119.83	116.41	110.00
プロパン	輸入量	ton	558,954	771,571	722,549	695,118	734,705	655,438	4,138,335	626,660	693,220	851,836	907,755	954,757	1,034,858	5,069,086	9,207,421
	金額	千円	49,928,037	66,762,837	65,181,215	62,383,951	65,122,138	57,382,044	366,760,222	54,881,664	58,347,065	67,772,460	61,169,083	57,137,600	65,743,258	365,051,130	731,811,352
	CIF	円/t	89,324	86,528	90,210	89,746	88,637	87,548	88,625	87,578	84,168	79,560	67,385	59,845	63,529	72,015	79,481
ブタン	輸入量	ton	147,861	184,408	227,073	269,105	186,378	234,710	1,249,535	243,904	153,627	232,542	195,804	221,655	168,471	1,216,003	2,465,538
	金額	千円	14,106,200	17,250,373	21,195,587	25,027,697	16,789,658	21,463,183	115,832,698	21,740,112	13,436,129	18,128,141	14,490,600	13,893,116	10,960,533	92,648,631	208,481,329
	CIF	円/t	95,402	93,545	93,343	93,003	90,084	91,446	92,701	89,134	87,459	77,956	74,006	62,679	65,059	76,191	84,558
プロパン or ブタン	輸入量	ton	13	30	19	4	6	1	73	27	9	17	228	57	6	344	417
	金額	千円	20,104	16,697	16,795	5,325	16,600	2,340	77,861	29,196	14,443	29,669	66,820	20,627	20,754	181,509	259,370
	CIF	円/t	1,546,462	556,567	883,947	1,331,250	2,766,667	2,340,000	1,066,589	1,081,333	1,604,778	1,745,235	293,070	361,877	3,459,000	527,642	621,990
2015年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	968,231	730,842	796,923	720,153	795,729	701,836	4,713,714	841,165	993,520	953,570	895,487	1,086,206	1,429,295	6,199,243	10,912,957
	金額	千円	61,865,892	45,405,467	49,803,360	41,505,939	45,299,640	35,944,442	279,824,740	41,231,406	52,540,706	53,535,062	48,854,408	47,468,259	54,434,899	298,064,740	577,889,480
	CIF	円/t	63,896	62,128	62,495	57,635	56,928	51,215	59,364	49,017	52,883	56,142	54,556	43,701	38,085	48,081	52,954
為替レート (円/＄)			119.90	119.46	122.95	123.04	124.15	120.98	121.71	119.99	121.21	122.67	119.59	117.43	113.14	118.51	119.89
プロパン	輸入量	ton	815,786	557,289	621,690	572,577	634,522	571,796	3,773,660	688,332	804,013	781,437	746,650	861,518	1,279,435	5,161,385	8,935,045
	金額	千円	52,404,880	34,235,350	38,245,932	32,381,130	35,948,558	28,704,393	221,920,243	33,013,535	41,738,992	43,139,401	40,059,713	37,081,280	47,932,306	242,965,227	464,885,470
	CIF	円/t	64,239	61,432	61,519	56,553	56,655	50,200	58,808	47,962	51,913	55,205	53,653	43,042	37,464	47,074	52,029
ブタン	輸入量	ton	152,429	173,553	175,219	147,556	161,205	130,032	939,994	152,823	189,507	172,126	148,826	224,670	149,814	1,037,766	1,977,760
	金額	千円	9,441,625	11,157,317	11,544,444	9,100,434	9,338,362	7,231,792	57,813,974	8,198,184	10,784,392	10,390,103	8,775,448	10,358,110	6,476,587	54,982,824	112,796,798
	CIF	円/t	61,941	64,288	65,886	61,674	57,928	55,615	61,505	53,645	56,908	60,363	58,964	46,104	43,231	52,982	57,033
プロパン or ブタン	輸入量	ton	16	0	14	20	2	8	60	10	0	7	11	18	46	92	152
	金額	千円	19,387	12,800	12,984	24,375	12,720	8,257	90,523	19,687	17,322	5,558	19,247	28,869	26,006	116,689	207,212
	CIF	円/t	1,211,688		927,429	1,218,750	6,360,000	1,032,125	1,508,717	1,968,700		794,000	1,749,727	1,603,833	565,348	1,268,359	1,363,237
2016年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	650,403	737,342	884,339	705,160	1,099,645	572,871	4,649,760	909,069	958,723	959,569	992,499	942,988	1,129,570	5,892,418	10,542,178
	金額	千円	25,813,569	29,573,039	35,209,644	26,810,366	38,836,232	20,383,185	176,626,035	32,989,843	40,103,606	46,102,014	52,388,658	53,558,068	68,252,521	293,394,710	470,020,745
	CIF	円/t	39,689	40,108	39,815	38,020	35,317	35,581	37,986	36,290	41,830	48,045	52,785	56,796	60,423	49,792	44,585
為替レート (円/＄)			111.27	108.92	108.44	103.08	103.35	101.87	106.09	102.42	104.99	113.04	116.45	113.42	113.77	110.87	108.76
プロパン	輸入量	ton	576,394	652,738	726,648	535,224	895,806	392,908	3,779,718	713,283	746,649	758,560	796,244	846,172	1,025,795	4,886,703	8,666,421
	金額	千円	22,587,522	25,728,686	28,368,779	20,145,118	31,228,975	13,789,640	141,848,720	25,276,575	30,516,984	35,405,583	41,408,932	47,409,185	60,812,752	240,830,011	382,678,731
	CIF	円/t	39,188	39,417	39,041	37,639	34,861	35,096	37,529	35,437	40,872	46,675	52,005	56,028	59,284	49,283	44,156
ブタン	輸入量	ton	73,959	84,528	157,677	169,936	203,831	179,956	869,887	195,775	212,072	201,007	196,252	96,812	103,774	1,005,692	1,875,579
	金額	千円	3,208,428	3,810,439	6,827,886	6,664,516	7,593,551	6,582,605	34,687,425	7,706,191	9,576,289	10,690,370	10,973,030	6,138,623	7,431,395	52,515,898	87,203,323
	CIF	円/t	43,381	45,079	43,303	39,218	37,254	36,579	39,876	39,362	45,156	53,184	55,913	63,408	71,611	52,219	46,494
プロパン or ブタン	輸入量	ton	50	76	14	0	8	7	155	11	2	2	3	4	1	23	178
	金額	千円	17,619	33,914	12,979	732	13,706	10,940	89,890	7,077	10,333	6,061	6,696	10,260	8,374	48,801	138,691
	CIF	円/t	352,380	446,237	927,071	1,713,250	1,562,857	579,935	643,364	5,166,500	3,030,500	2,232,000	2,565,000	8,374,000	2,121,783	779,163	
2017年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	970,672	901,141	767,881	794,444	898,925	623,804	4,956,867	757,676	871,836	1,099,691	919,825	962,060	1,172,431	5,783,519	10,740,386
	金額	千円	53,278,363	46,431,128	36,251,050	37,387,892	42,277,845	32,308,155	247,934,433	45,818,003	58,217,614	75,768,444	62,683,103	62,288,731	67,578,475	372,354,370	620,288,803
	CIF	円/t	54,888	51,525	47,209	47,062	47,032	51,792	50,018	60,472	66,776	68,900	68,147	64,745	57,640	64,382	57,753
為替レート (円/＄)			110.94	111.52	110.88	112.41	110.78	109.48	111.06	112.40	113.53	112.42	112.46	109.33	106.56	110.89	110.97
プロパン	輸入量	ton	851,135	719,012	570,442	685,411	745,695	454,378	4,026,073	642,291	789,310	928,078	803,361	837,342	987,678	4,988,060	9,014,133
	金額	千円	45,543,887	36,425,629	26,803,663	32,084,620	34,777,380	23,343,526	198,978,705	38,726,232	52,547,586	63,870,729	54,763,645	54,223,459	57,012,071	321,143,722	520,122,427
	CIF	円/t	53,510	50,661	46,988	46,811	46,638	51,375	49,423	60,294	66,574	68,820	68,168	64,757	57,723	64,382	57,701
ブタン	輸入量	ton	119,524	182,129	197,427	109,024	153,224	169,426	930,754	115,376	82,520	171,606	116,454	124,707	184,739	795,402	1,726,156
	金額	千円	7,725,459	9,997,999	9,428,162	5,297,063	7,491,777	8,958,483	48,898,943	7,082,257	5,665,072	11,873,606	7,912,075	8,050,547	10,556,628	51,140,185	100,039,128
	CIF	円/t	64,635	54,895	47,755	48,586	48,894	52,875	52,537	61,384	68,651	69,191	67,942	64,556	57,143	64,295	57,955
プロパン or ブタン	輸入量	ton	13	0	12	9	6	0	40	9	6	7	10	11	14	57	97
	金額	千円	9,017	7,500	19,225	6,209	8,688	6,146	56,785	9,514	4,956	24,109	7,383	14,725	9,776	70,463	127,248
	CIF	円/t	693,615		1,602,083	689,889	1,448,000		1,419,625	1,057,111	826,000	3,444,143	738,300	1,338,636	698,286	1,236,193	1,311,835

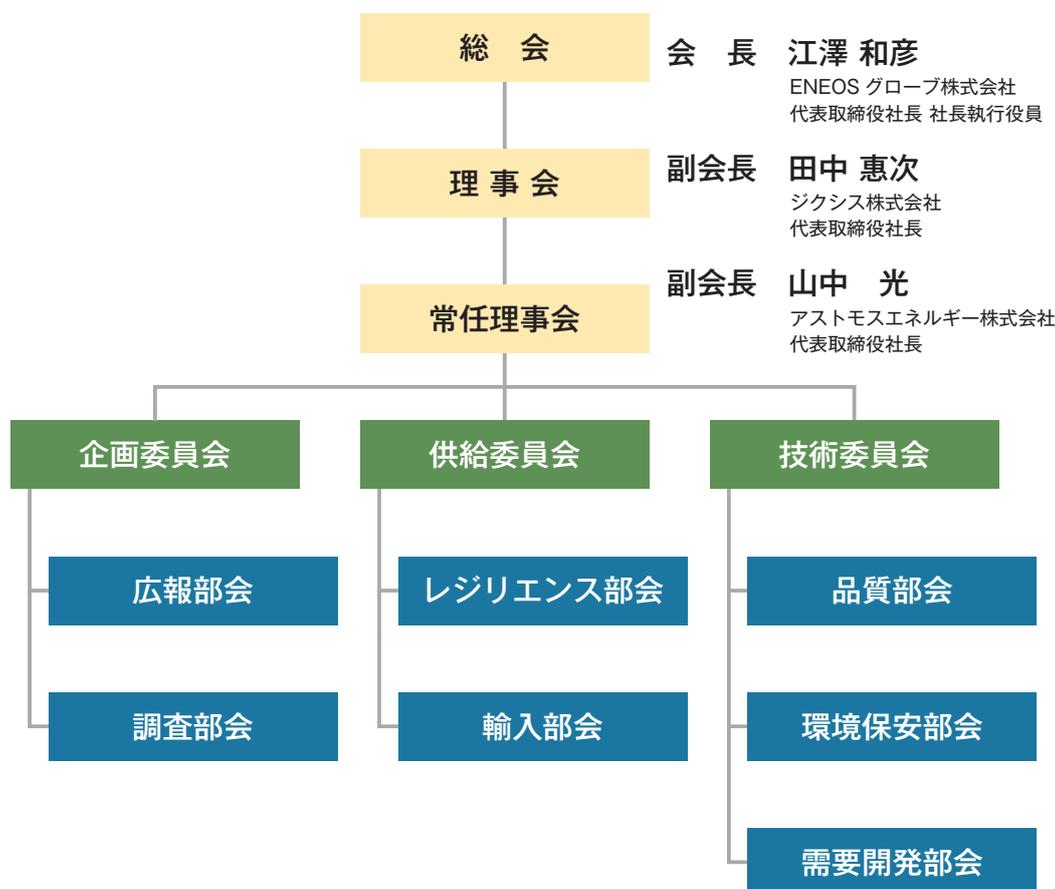
2018年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	1,039,998	768,268	739,449	688,704	913,205	819,232	4,968,856	776,326	934,371	978,790	1,071,287	1,169,169	709,296	5,639,239	10,608,095
	金額	千円	57,280,577	44,466,499	45,984,285	45,259,537	61,602,930	57,426,359	312,020,187	57,873,930	66,827,383	59,415,750	56,971,279	60,379,644	38,903,353	340,371,339	652,391,526
	CIF	円/t	55.078	57.879	62.187	65.717	67.458	70.098	62.795	74.548	71.521	60.703	53.180	51.643	54.848	60.358	61.499
為替レート (円/\$)			106.24	109.1	109.81	110.75	111.33	111.13	109.58	112.90	113.00	113.14	109.35	109.64	111.17	111.39	110.54
プロパン	輸入量	ton	911,815	625,252	647,228	578,590	717,842	664,471	4,145,198	671,883	692,838	828,059	964,247	978,793	591,253	4,727,073	8,872,271
	金額	千円	50,192,294	36,110,496	40,246,622	37,862,805	48,113,631	46,041,871	258,567,719	49,529,839	48,786,062	50,552,580	51,039,980	50,325,879	32,074,593	282,308,933	540,876,652
	CIF	円/t	55.047	57.754	62.183	65.440	67.025	69.291	62.378	73.718	70.415	61.049	52.932	51.416	54.249	59.722	60.963
ブタン	輸入量	ton	128,171	143,011	92,218	110,105	195,360	154,758	823,623	104,434	241,526	150,721	107,026	190,369	118,037	912,113	1,735,736
	金額	千円	7,070,527	8,340,863	5,735,607	7,381,617	13,487,269	11,381,684	53,397,567	8,329,010	18,028,903	8,851,646	5,911,347	10,049,214	6,817,080	57,987,200	111,384,767
	CIF	円/t	55.165	58.323	62.196	67.042	69.038	73.545	64.833	79.754	74.646	58.729	55.233	52.788	57.754	63.575	64.171
プロパン or ブタン	輸入量	ton	12	5	3	9	3	3	35	9	7	10	14	7	6	53	88
	金額	千円	17,756	15,140	2,056	15,115	2,030	2,804	54,901	15,081	12,418	11,524	19,952	4,551	11,680	75,206	130,107
	CIF	円/t	1,479.667	3,028.000	685.333	1,679.444	676.667	934.667	1,568.600	1,675.667	1,774.000	1,152.400	1,425.143	650.143	1,946.667	1,418.981	1,478.489
2019年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	744,401	880,265	843,669	805,977	968,002	774,340	5,016,654	687,491	725,192	1,133,467	971,814	968,682	937,008	5,423,654	10,440,308
	金額	千円	42,913,738	51,466,341	44,716,401	39,720,940	41,092,442	32,418,946	252,328,808	30,785,379	34,117,167	58,782,832	53,433,595	52,568,982	41,691,063	271,379,018	523,707,826
	CIF	円/t	57.649	58.467	53.002	49.283	42.451	41.867	50.298	44.779	47.046	51.861	54.983	54.269	44.494	50.036	50.162
為替レート (円/\$)			111.13	111.01	109.07	107.99	107.17	106.64	108.80	107.80	108.78	108.94	109.31	109.50	108.00	108.78	108.79
プロパン	輸入量	ton	634,428	774,383	667,144	642,613	805,715	648,327	4,172,610	504,471	643,665	915,786	804,917	834,043	861,995	4,564,877	8,737,487
	金額	千円	36,291,340	44,932,224	35,050,094	31,241,640	33,686,181	26,650,724	207,852,203	21,879,958	29,403,202	46,586,581	42,857,789	44,464,632	37,274,245	222,466,407	430,318,610
	CIF	円/t	57.203	58.023	52.538	48.617	41.809	41.107	49.813	43.372	45.681	50.871	53.245	53.312	43.242	48.734	49.250
ブタン	輸入量	ton	109,956	105,868	176,518	163,358	162,278	126,006	843,984	183,015	81,522	217,673	166,889	134,635	74,997	858,731	1,702,715
	金額	千円	6,604,386	6,515,747	9,661,150	8,463,994	7,401,862	5,759,811	44,406,950	8,890,177	4,704,128	12,181,703	10,570,721	8,101,429	4,392,991	48,841,149	93,248,099
	CIF	円/t	60.064	61.546	54.732	51.813	45.612	45.711	52.616	48.576	57.704	55.963	63.340	60.173	58.576	56.876	54.764
プロパン or ブタン	輸入量	ton	17	14	7	6	9	7	60	5	5	8	8	4	16	46	106
	金額	千円	18,012	18,370	5,157	15,306	4,399	8,411	69,655	15,244	9,837	14,548	5,085	2,921	23,827	71,462	141,117
	CIF	円/t	1,059.529	1,312.143	736.714	2,551.000	488.778	1,201.571	1,160.917	3,048.800	1,967.400	1,818.500	635.625	730.250	1,489.188	1,553.522	1,331.292
2020年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	861,340	896,172	568,633	811,024	650,996	793,292	4,581,457	687,965	765,206	877,492	1,136,928	1,073,040	976,722	5,517,353	10,098,810
	金額	千円	33,183,588	32,043,711	20,496,408	31,406,673	25,997,123	32,063,136	175,190,639	29,387,846	34,858,319	43,115,927	63,364,603	67,125,055	64,393,145	302,244,895	477,435,534
	CIF	円/t	38.526	35.756	36.045	38.725	39.934	40.418	38.239	42.717	45.554	49.135	55.733	62.556	65.928	54.781	47.276
為替レート (円/\$)			108.59	107.07	107.76	107.22	106.11	105.95	107.14	105.51	104.68	104.13	103.55	104.41	107.08	104.84	105.88
プロパン	輸入量	ton	755,695	801,921	503,136	754,202	497,940	615,671	3,928,565	579,920	566,010	723,614	974,126	956,586	900,142	4,700,398	8,628,963
	金額	千円	28,216,373	28,307,165	17,820,888	29,163,258	19,847,688	24,651,926	148,007,298	24,269,135	25,292,236	34,987,761	54,559,745	59,678,163	59,189,274	257,976,314	405,983,612
	CIF	円/t	37.338	35.299	35.420	38.668	39.860	40.041	37.675	41.849	44.685	48.351	56.009	62.387	65.755	54.884	47.049
ブタン	輸入量	ton	105,638	94,238	65,491	56,815	153,049	177,610	652,841	108,041	199,182	153,873	162,791	116,443	76,572	816,902	1,469,743
	金額	千円	4,957,875	3,729,641	2,664,774	2,232,491	6,142,440	7,392,798	27,120,019	5,113,539	9,547,419	8,123,864	8,796,502	7,424,778	5,197,088	44,203,190	71,323,209
	CIF	円/t	46.933	39.577	40.689	39.294	40.134	41.624	41.542	47.330	47.933	52.796	54.036	63.763	67.872	54.111	48.528
プロパン or ブタン	輸入量	ton	7	13	6	7	7	11	51	4	14	5	11	11	8	53	104
	金額	千円	9,340	6,905	10,746	10,924	6,995	18,412	63,322	5,172	18,664	4,302	8,356	22,114	6,783	65,391	128,713
	CIF	円/t	1,334.286	531.154	1,791.000	1,560.571	999.286	1,673.818	1,241.608	1,293.000	1,333.143	860.400	759.636	2,010.364	847.875	1,233.792	1,237.625
2021年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	834,912	804,114	714,318	660,806	648,999	702,947	4,366,096	757,532	893,571	933,215	947,958	1,032,759	1,137,216	5,702,251	10,068,347
	金額	千円	54,318,380	50,326,475	45,506,956	45,612,742	48,483,847	54,643,446	298,891,846	67,131,378	85,561,043	86,449,232	84,286,576	92,759,301	113,301,871	529,489,401	828,381,247
	CIF	円/t	65.059	62.586	63.707	69.026	74.706	77.735	68.457	88.619	95.752	92.636	88.914	89.817	99.631	92.856	82.276
為替レート (円/\$)			109.57	108.84	109.49	110.56	109.89	109.87	109.67	111.40	113.95	113.99	114.93	114.83	115.85	114.32	112.30
プロパン	輸入量	ton	715,436	666,873	657,181	519,476	534,179	633,069	3,726,214	695,530	781,805	802,992	873,416	888,946	982,993	5,025,682	8,751,896
	金額	千円	46,721,597	41,900,041	41,753,764	35,847,803	39,750,557	49,182,859	255,156,621	61,511,466	75,012,137	74,019,221	77,597,922	79,458,756	97,286,698	464,886,200	720,042,821
	CIF	円/t	65.305	62.831	63.535	69.008	74.414	77.690	68.476	88.438	95.947	92.179	88.844	89.385	98.970	92.502	82.273
ブタン	輸入量	ton	119,466	137,238	57,127	141,316	114,807	69,855	639,809	61,990	111,753	130,219	74,541	143,793	154,217	676,513	1,316,322
	金額	千円	7,587,409	8,420,685	3,739,946	9,745,604	8,718,034	5,439,083	43,650,761	5,604,236	10,539,656	12,420,312	6,685,696	13,277,949	16,005,204	64,533,053	108,183,814
	CIF	円/t	63.511	61.358	65.467	68.963	75.936	77.862	68.225	90.405	94.312	95.380	89.692	92.341	103.784	95.391	82.186
プロパン or ブタン	輸入量	ton	10	3	10	14	13	23	73	12	13	4	1	20	6	56	129
	金額	千円	9,374	5,749	13,246	19,335	15,256	21,504	84,464	15,676	9,250	9,699	2,958	22,596	9,969	70,148	154,612
	CIF	円/t	937.400	1,916.333	1,324.600	1,381.071	1,173.538	934.957	1,157.041	1,306.333	711.538	2,424.750	2,958.000	1,129.800	1,661.500	1,252.643	1,198.543

2022年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	807,586	928,465	793,717	699,215	875,493	807,524	4,912,000	681,364	867,045	900,507	1,093,754	881,891	1,208,753	5,633,314	10,545,314
	金額	千円	87,688,840	106,216,596	85,419,502	74,926,583	86,753,614	79,770,772	520,775,907	64,885,510	82,925,769	79,543,803	91,923,397	79,655,795	113,429,553	512,363,827	1,033,139,734
	CIF	円/t	108,581	114,400	107,620	107,158	99,091	98,784	106,021	95,229	95,642	88,332	84,044	90,324	93,840	90,952	97,971
為替レート (円/\$)			122.81	129.22	130.37	136.03	135.22	139.93	132.15	145.07	146.25	137.98	132.09	130.35	134.90	137.11	134.80
プロパン	輸入量	ton	679,203	821,093	690,584	553,623	732,313	687,977	4,164,793	571,762	715,775	777,909	960,205	778,243	1,107,128	4,911,022	9,075,815
	金額	千円	73,190,065	93,012,994	73,387,898	58,851,102	71,660,571	68,116,864	438,219,494	54,022,070	68,230,703	68,347,602	80,081,447	69,636,631	103,429,358	443,747,811	881,967,305
	CIF	円/t	107,759	113,279	106,269	106,302	97,855	99,010	105,220	94,483	95,324	87,861	83,400	89,479	93,421	90,358	97,178
ブタン	輸入量	ton	128,371	107,367	103,124	145,583	143,170	119,539	747,154	109,594	151,264	122,598	133,533	103,638	101,607	722,234	1,469,388
	金額	千円	14,485,392	13,191,711	12,019,401	16,066,252	15,078,972	11,642,677	82,484,405	10,845,040	14,676,916	11,191,254	11,826,120	10,005,472	9,967,218	68,512,020	150,996,425
	CIF	円/t	112,840	122,866	116,553	110,358	105,322	97,396	110,398	98,957	97,028	91,284	88,563	96,543	98,096	94,861	102,761
プロパン or ブタン	輸入量	ton	12	5	9	9	10	8	53	8	6	0	16	10	18	58	111
	金額	千円	13,383	11,891	12,203	9,229	14,071	11,231	72,008	18,400	18,150	4,947	15,830	13,692	32,977	103,996	176,004
	CIF	円/t	1,115,250	2,378,200	1,355,889	1,025,444	1,407,100	1,403,875	1,358,642	2,300,000	3,025,000		989,375	1,369,200	1,832,056	1,793,034	1,585,622
2023年			4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
合計	輸入量	ton	841,040	803,355	709,575	861,185	753,696	602,896	4,571,747	582,284						582,284	5,154,031
	金額	千円	72,569,276	64,675,711	55,072,424	61,310,800	56,320,082	53,533,326	363,481,619	54,725,415						54,725,415	418,207,034
	CIF	円/t	86,285	80,507	77,613	71,194	74,725	88,794	79,506	93,984						93,984	81,142
為替レート (円/\$)			132.18	135.37	139.27	142.35	142.36	146.48	139.32	148.87						148.87	140.40
プロパン	輸入量	ton	746,302	627,136	603,380	693,698	671,791	484,732	3,827,039	478,781						478,781	4,305,820
	金額	千円	63,332,984	50,090,283	46,469,635	48,910,343	49,737,216	41,945,490	300,485,951	44,730,307						44,730,307	345,216,258
	CIF	円/t	84,862	79,871	77,016	70,507	74,037	86,533	78,517	93,425						93,425	80,174
ブタン	輸入量	ton	94,712	176,212	106,188	167,469	81,894	118,158	744,633	103,499						103,499	848,132
	金額	千円	9,183,114	14,575,712	8,597,966	12,382,147	6,571,021	11,558,965	62,868,925	9,990,164						9,990,164	72,859,089
	CIF	円/t	96,958	82,717	80,969	73,937	80,238	97,826	84,429	96,524						96,524	85,905
プロパン or ブタン	輸入量	ton	26	7	7	18	11	6	75	4						4	79
	金額	千円	53,178	9,716	4,823	18,310	11,845	28,871	126,743	4,944						4,944	131,687
	CIF	円/t	2,045,308	1,388,000	689,000	1,017,222	1,076,818	4,811,833	1,689,907	1,236,000						1,236,000	1,666,924

※2023年4～9月は確報値。10月は速報値。それ以外の数値は確定値。

令和5年度 日本LPガス協会 委員会と組織

令和5年7月1日現在



■会員会社 (アルファベット順)

アストモスエネルギー株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー

TEL.03-5221-9700

ENEOSグローブ株式会社

〒100-6115 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

TEL.03-5253-9170

ジクシス株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7 三田ベルジュビル

TEL.03-5484-5301

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1

TEL.03-3497-6520

岩谷産業株式会社

〒105-8458 東京都港区西新橋3-21-8

TEL.03-5405-5717

株式会社ジャパンガスエナジー

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル

TEL.03-6206-6222

キグナス液化ガス株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座6-8-7 交詢ビル

TEL.03-3573-0021

全国農業協同組合連合会

〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル

TEL.03-6271-8111

太陽石油株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル

TEL.03-3502-1601

東京ガス株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1-5-20

TEL.03-3433-2111

日本LPガス協会60年史

この10年の歩み

2023年12月27日発行

発行：日本LPガス協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1

郵政福祉琴平ビル4F

TEL 03-3503-5741 FAX 03-3580-7776

<https://www.j-lpgas.gr.jp/>

制作：株式会社石油化学新聞社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-4-10

小田急神田岩本町ビル5F

TEL 03-5833-8840 FAX 03-5833-8841

印刷：株式会社エイチケイ グラフィックス

